令和３年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計

伊 那 市 公 営 企 業 会 計

伊那市健全化判断比率等

伊 那 市 監 査 委 員

総　　目　　次

令和３年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見　・・・　１

令和３年度伊那市公営企業会計決算審査意見　・・・・・・　６３

令和３年度伊那市健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見　・・・　１０４

（注）

１　文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。

２　文中及び各表中で用いる百分率（％）は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。

３　該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。

４　該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「－」と表示した。

５　ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

６　公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、（税込み）と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

４伊監第１１号

令和４年８月１７日

伊那市長　白　鳥　　孝　様

伊那市監査委員　北 原　藤 重

同　　　　池 上　　忍

同　　　　吉 田　浩 之

令和３年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された、令和３年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　　　　　次

第１　準拠する基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
第２　監査等の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
第３　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
第４　審査の着眼点及び主な実施内容　・・・・・・・・・・・・・・・　４
第５　審査の実施場所及び日程　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
第６　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
第７　審査の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　１　決算の概要
　（１）決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　（２）決算収支状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
　（３）財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　（４）市債現在高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　（５）市税等収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
　２　総括的意見
　（１）財政状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
　（２）収入確保及び未収金解消について　・・・・・・・・・・・　１２
　（３）予算編成及び執行について　・・・・・・・・・・・・・・　１２
　（４）特別会計について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
　３　一般会計
　（１）決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
　（２）歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
　（３）歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
　４　特別会計
　（１）決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
　（２）国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
　（３）国民健康保険直営診療所特別会計　・・・・・・・・・・・　４９
　（４）後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　５１
　（５）介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４
　（６）市営駐車場事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　５７
　（７）公有財産管理活用事業特別会計　・・・・・・・・・・・・　５９
　（８）藤沢財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
　（９）北原財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
　(10) 長藤財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０

第８　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１
第９　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２

令和３年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第１　準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和２年伊那市監査委員告示第４号）に準拠して審査を実施した。

第２　監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第２項の規定による審査）

第３　審査の対象

１　一般会計及び特別会計

令和３年度　伊那市一般会計歳入歳出決算
令和３年度　伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度　伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
令和３年度　伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和３年度　伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和３年度　伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度　藤沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和３年度　北原財産区特別会計歳入歳出決算
令和３年度　長藤財産区特別会計歳入歳出決算

２　附属書類

令和３年度　伊那市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和３年度　伊那市各会計実質収支に関する調書
令和３年度　伊那市財産に関する調書

第４　審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和３年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考に審査を実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

審査実施場所　伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程　令和４年６月 27 日から同年８月 17 日まで

第６　審査の結果

審査に付された令和３年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況は概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べるとおりである。

第７　審査の意見

１　決算の概要

（１）決算規模

令和３年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 645 億 8,159 万円で、前年度と比較して 16 億 3,781 万円(2.5％)の減少となっている。これに対する決算額は、

歳入　600 億 4,802 万円（前年度比 31 億 8,918 万円減、5.0％減）

歳出　585 億 3,887 万円（前年度比 32 億 8,435 万円減、5.3％減）

歳入歳出差引額　15 億 914 万円（前年度比 9,516 万円増、6.7％増）

となっている。

決算規模

（単位:円、%）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
3年度	一般会計	48,729,985,119	44,479,272,592	43,185,043,121	1,294,229,471	91.3	88.6
	特別会計	15,851,605,000	15,568,744,464	15,353,829,026	214,915,438	98.2	96.9
	計	64,581,590,119	60,048,017,056	58,538,872,147	1,509,144,909	93.0	90.6
2年度	一般会計	50,299,770,700	47,681,827,398	46,533,200,958	1,148,626,440	94.8	92.5
	特別会計	15,919,631,000	15,555,370,030	15,290,016,363	265,353,667	97.7	96.0
	計	66,219,401,700	63,237,197,428	61,823,217,321	1,413,980,107	95.5	93.4
増減額	一般会計	△ 1,569,785,581	△ 3,202,554,806	△ 3,348,157,837	145,603,031	―	―
	特別会計	△ 68,026,000	13,374,434	63,812,663	△ 50,438,229	―	―
	計	△ 1,637,811,581	△ 3,189,180,372	△ 3,284,345,174	95,164,802	―	―
増減率	一般会計	△ 3.1	△ 6.7	△ 7.2	12.7	―	―
	特別会計	△ 0.4	0.1	0.4	△ 19.0	―	―
	計	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.3	6.7	―	―

※2年度の数値には藤沢財産区特別会計、北原財産区特別会計、長藤財産区特別会計を含んでいる。

なお、決算額から一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額を控除した令和３年度の純計決算額は

歳入 582 億 1,605 万円(前年度比 5.2%減)、

歳出 567 億 0,691 万円(前年度比 5.5%減)となっている。

純計決算額

(単位:円、%)

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
3年度	60,048,017,056	58,538,872,147	1,831,966,171	58,216,050,885	56,706,905,976	1,509,144,909
2年度	63,237,197,428	61,823,217,321	1,846,641,654	61,390,555,774	59,976,575,667	1,413,980,107
増減額	△ 3,189,180,372	△ 3,284,345,174	△ 14,675,483	△ 3,174,504,889	△ 3,269,669,691	95,164,802
増減率	△ 5.0	△ 5.3	△ 0.8	△ 5.2	△ 5.5	6.7

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりである。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位:円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一般会計	国民健康保険	474,093,881	560,148,241	86,054,360	18.2
	国民健康保険直営診療所	65,758,827	51,129,582	△ 14,629,245	△ 22.2
	後期高齢者医療	197,076,166	198,673,113	1,596,947	0.8
	介護保険	988,226,598	988,896,626	670,028	0.1
	市営駐車場事業	9,455,228	5,368,609	△ 4,086,619	△ 43.2
	公有財産管理活用事業	0	0	0	―
国民健康保険	国民健康保険直営診療所	6,334,000	27,750,000	21,416,000	338.1
介護保険	国民健康保険直営診療所	80,000	0	△ 80,000	皆減
市営駐車場事業	一般会計	0	0	0	―
公有財産管理活用事業	一般会計	105,616,954	0	△ 105,616,954	皆減
計		1,846,641,654	1,831,966,171	△ 14,675,483	△ 0.8

（2）決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

（単位:円、%）

区　分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,148,626,440	1,294,229,471	145,603,031	12.7
	特別会計	265,353,667	214,915,438	△ 50,438,229	△ 19.0
	計	1,413,980,107	1,509,144,909	95,164,802	6.7
翌年度繰越財源	一般会計	213,283,377	369,162,725	155,879,348	73.1
	特別会計	0	0	0	―
	計	213,283,377	369,162,725	155,879,348	73.1
実質収支額	一般会計	935,343,063	925,066,746	△ 10,276,317	△ 1.1
	特別会計	265,353,667	214,915,438	△ 50,438,229	△ 19.0
	計	1,200,696,730	1,139,982,184	△ 60,714,546	△ 5.1
単年度収支額	一般会計	△ 28,934,999	△ 10,276,317	18,658,682	―
	特別会計	115,546,812	△ 50,438,229	△ 165,985,041	―
	計	86,611,813	△ 60,714,546	△ 147,326,359	―

ア　実質収支

令和３年度の形式収支額は 15 億 914 万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源３億 6,916 万円を差引いた実質収支額は 11 億 3,998 万円（前年度比 6,071 万円減、5.1％減）の黒字決算となっている。

イ　単年度収支

令和３年度の実質収支額 11 億 3,998 万円から、前年度の実質収支額 12 億 70 万円を差し引いた単年度収支額は 6,071 万円の減少となっている。

特別会計における実質収支額は、次表のとおりとなっている。

特別会計実質収支額

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 実質収支額	令和3年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	116,098,969	84,895,661	△ 31,203,308	△ 26.9
国民健康保険直営診療所	0	0	0	―
後期高齢者医療	8,772,526	9,051,926	279,400	3.2
介護保険	134,401,412	110,981,312	△ 23,420,100	△ 17.4
市営駐車場事業	0	0	0	―
公有財産管理活用事業	0	0	0	―
藤沢財産区	2,054,742	3,895,214	1,840,472	89.6
北原財産区	706,007	2,665,085	1,959,078	277.5
長藤財産区	3,320,011	3,426,240	106,229	3.2
計	265,353,667	214,915,438	△ 50,438,229	△ 19.0

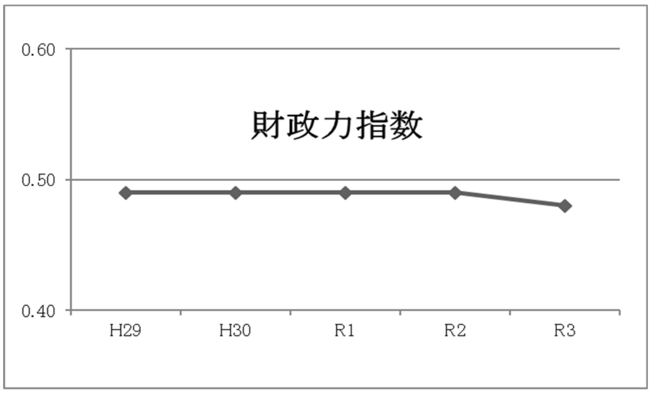
（３）財政状況

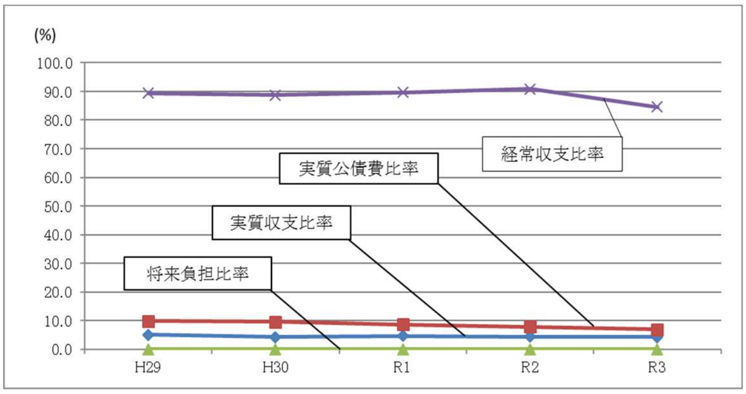
財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

財政状況の推移

（単位:%、ポイント）

	実質収支比率	比較増減	経常収支比率	比較増減	財政力指数	比較増減	実質公債費比率	比較増減	将来負担比率	比較増減
R3	4.2	△ 0.2	84.6	△ 6.3	0.48	△ 0.01	6.9	△ 0.9	-	-
R2	4.4	△ 0.3	90.9	1.2	0.49	0.00	7.8	△ 0.8	-	-
R1	4.7	0.4	89.7	1.0	0.49	0.00	8.6	△ 0.9	-	-
H30	4.3	△ 0.7	88.7	△ 0.7	0.49	0.00	9.5	△ 0.3	-	-
H29	5.0	0.0	89.4	△ 0.2	0.49	0.00	9.8	△ 0.1	-	-





ア　財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、この指数が大きいほど財政力が強いとされる。

令和３年度の指数は 0.48 で、前年度から 0.01 減少している。

イ　その他の指標

実質収支比率は基準の範囲で推移しており、経常収支比率は前年度と比較して減少した。実質公債費比率は前年度と比較して改善している。将来負担比率は６年連続で「数値なし」となった。

（４）市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

市債の年度末現在高

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度		対前年度比較	
	年度末現在高	年度末現在高	構成比	増減額	増減率
一　般　会　計	30,576,735,699	30,310,089,252	47.5	△ 266,646,447	△ 0.9
国民健康保険直営診療所特別会計	25,500,000	19,700,000	0.0	△ 5,800,000	△ 22.7
計	30,602,235,699	30,329,789,252	47.6	△ 272,446,447	△ 0.9
水　道　事　業　会　計	5,174,318,299	4,827,910,472	7.6	△ 346,407,827	△ 6.7
下　水　道　事　業　会　計	30,097,554,774	28,611,669,701	44.9	△ 1,485,885,073	△ 4.9
合　計	65,874,108,772	63,769,369,425	100.0	△ 2,104,739,347	△ 3.2

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、303 億 2,979 万円（前年度比２億 7,245 万円減、0.9%減）となっている。

また、公営企業会計を含む市債現在高の合計は、637 億 6,937 万円（前年度比 21 億 474 万円減、3.2%減）となっている。

なお、637 億 6,937 万円のうち 343 億 9,158 万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

（５）市税等収納状況

収納状況一覧

（単位:円、%）

区分／科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	3年度	8,838,655,685	8,742,923,413	366	25,697,945	691	70,034,327	98.9
	2年度	9,150,478,012	8,977,268,554	275	39,714,281	814	133,495,177	98.1
	増減額	△ 311,822,327	△ 234,345,141	91	△ 14,016,336	△ 123	△ 63,460,850	―
	増減率	△ 3.4	△ 2.6	33.1	△ 35.3	△ 15.1	△ 47.5	―
国民健康保険税	3年度	1,416,090,111	1,336,639,179	138	14,374,664	391	65,076,268	94.4
	2年度	1,452,847,604	1,336,296,003	144	25,752,284	477	90,799,317	92.0
	増減額	△ 36,757,493	343,176	△ 6	△ 11,377,620	△ 86	△ 25,723,049	―
	増減率	△ 2.5	0.0	△ 4.2	△ 44.2	△ 18.0	△ 28.3	―
税　計	3年度	10,254,745,796	10,079,562,592	504	40,072,609	1,082	135,110,595	98.3
	2年度	10,603,325,616	10,313,564,557	419	65,466,565	1,291	224,294,494	97.3
	増減額	△ 348,579,820	△ 234,001,965	85	△ 25,393,956	△ 209	△ 89,183,899	―
	増減率	△ 3.3	△ 2.3	20.3	△ 38.8	△ 16.2	△ 39.8	―
保育料	3年度	83,882,338	83,869,738	0	0	1	12,600	100.0
	2年度	102,962,549	102,945,269	1	4,680	1	12,600	100.0
住宅使用料	3年度	97,723,975	97,630,775	0	0	5	93,200	99.9
	2年度	102,836,600	102,836,600	0	0	0	0	100.0
後期高齢者医療保険料	3年度	202,321,726	200,355,326	1	5,000	48	1,961,400	99.0
	2年度	719,364,670	717,723,844	1	8,600	53	1,632,226	99.8
介護保険料	3年度	93,299,389	84,480,540	36	1,172,882	164	7,645,967	90.5
	2年度	1,374,680,199	1,365,417,210	39	1,578,170	176	7,684,819	99.3
水道料金	3年度	1,494,375,604	1,492,615,422	64	151,148	485	1,609,034	99.9
	2年度	1,490,126,733	1,487,427,071	52	364,856	548	2,334,806	99.8
下水道使用料	3年度	1,376,673,015	1,374,659,446	50	202,903	324	1,810,666	99.9
	2年度	1,372,295,763	1,369,070,287	26	447,117	484	2,778,359	99.8
下水道受益者負担金	3年度	57,703,540	56,978,740	0	0	7	724,800	98.7
	2年度	108,369,841	107,830,041	2	46,800	20	493,000	99.5
生活保護費返還金	3年度	10,477,130	6,020,542	0	0	20	4,456,588	57.5
	2年度	12,197,972	7,372,931	0	0	15	4,825,041	60.4
料金等　計	3年度	3,416,456,717	3,396,610,529	151	1,531,933	1,054	18,314,255	99.4
	2年度	5,282,834,327	5,260,623,253	121	2,450,223	1,297	19,760,851	99.6
	増減額	△ 1,866,377,610	△ 1,864,012,724	30	△ 918,290	△ 243	△ 1,446,596	―
	増減率	△ 35.3	△ 35.4	24.8	△ 37.5	△ 18.7	△ 7.3	―
合　計	3年度	13,671,202,513	13,476,173,121	655	41,604,542	2,136	153,424,850	98.6
	2年度	15,886,159,943	15,574,187,810	540	67,916,788	2,588	244,055,345	98.0
	増減額	△ 2,214,957,430	△ 2,098,014,689	115	△ 26,312,246	△ 452	△ 90,630,495	―
	増減率	△ 13.9	△ 13.5	21.3	△ 38.7	△ 17.5	△ 37.1	―

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。
※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除後の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。
※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。
※ 保育料には副食費（給食費）を含む。

ア　一般税は、調定額が前年度と比較して３億 1,182 万円（3.4％）減少した。収納率は前年度と比較して 0.8 ポイント上昇して 98.9％となり、収入済額は前年度と比較して２億 3,435 万円（2.6％）減少している。未収金額は 6,346 万円（47.5％）減少して 7,003 万円となっている。

イ　国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して3,676万円（2.5％）減少した。収

入済額は、前年度と比較して34万円(0.0%) 増加したが、収納率は2.4ポイント上昇して94.4%となっている。未収金額は2,572万円(28.3%)減少して6,508万円となっている。

ウ　料金等の未収金額は、前年度と比較して145万円(7.3%)減少して1,831万円となっている。

エ　不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して2,631万円(38.7%)減少して4,160万円となっている。

2　総括的意見

（1）財政状況について

令和３年度は、前年に端を発した新型コロナウイルス感染症に対する様々な対策を講じるとともに、ワクチン接種事業に市を挙げて取り組み、顕在化した生活困窮世帯への支援、悪化した地域経済の回復に向けた事業を実施したが、原油価格の高騰、ウクライナ情勢等の影響を受けた物価の高騰など、社会情勢は不安定なものとなっている。感染拡大の影響を受け、市税収入は減少したが、地方創生推進交付金など有利な財源を活用し、コロナ禍であっても必要な事業が確実に推進された。

４億6,073万円の繰上償還の実施や、「返すより多く借りない」を実行するなどして財政健全化プログラムの着実な実施に努め、その結果として実質公債費比率は6.9%（前年度7.8%）、将来負担比率は28年度から６年連続で「数値なし」となるなど各財政指標は改善してきている。

歳入決算額が、前年度と比較して31億8,918万円（5.0%）の減少となった。これは、1人当たり10万円を給付した特別定額給付金事業が終了したこと等による国庫支出金の減少（51億5,019万円）によるものである。

令和３年度では、個人市民税をはじめとする一般税調定額は前年度と比較し3.4%減少した。長引く新型コロナウイルス感染症により悪化した経済は、その収束の兆しが見えないなか景気回復も見通せず、今後においても税収の伸びは期待できない状況にある。国による中小事業者等への軽減措置の影響を受け、固定資産税及び都市計画税の減収もあり、今後の財源確保についての見通しも引き続き不透明である。このコロナ禍で多くの事業が中止や規模の縮小を余儀なくされたが、この状況はまだ続くものと思われる。真に必要な事業の見極めを行い、先を見据えた見直しを推進されたい。

公営企業会計分を含めた市債残高は、前年度と比較して21億円余り削減できたとはいえ637億円余りと多額である。

引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しにより、さらなる財政健全化を進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街づくりのため的確な行財政運営に努められたい。

誰ひとり取り残すことなく光を届ける福祉施策、豊かな自然を生かした農林業、新産業技術を活用しての地方課題の解決や豊かな教育の推進、国道153号伊那バイパスや伊駒アルプスロードの整備、公共施設の長寿命化等、今後も多くの事業が控えている。

令和３年度は西春近公民館の建て替え、新山保育園の建設など公共事業において、地域産材の活用や、木質バイオマス燃料・太陽光発電など脱炭素社会への行動も組み込まれ実践されていた。最小の経費で最大の効果を発揮する中でも、脱炭素化、豊かさ、暮らしやすさなど、この伊那市が全国の自治体のモデルとなるような、「日本を支える地方都市　伊那市」の実現に努められたい。

（２）収入確保及び未収金解消について

令和３年度の未収金残高は、目標額である２億702万円に対し、１億5,404万円（目標達成率134.4%）となった。困難な案件が多い中で、未収金額を削減していることは、令和２年度から取り組んでいる「第５次徴収対策プログラム」の着実な実行と、税務課をはじめとする賦課徴収所管課職員及び全職員の努力の結果と考える。

地方自治体の財政の根幹である税収では、一般税において調定額、収入額ともに減少した。人口減少、ことに生産年齢人口の減少が進み、厳しい財政状況が見込まれており、市税収入の大幅な増加は当面期待できないと思われる。

また、一般税において総額2,570万円の不納欠損処分を行い、未収金額は7,003万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められたが、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、今後も公平性確保の観点から不納欠損には厳正を期すとともに、引き続き未収金の解消に努められたい。

（３）予算編成及び執行について

ア　予算編成及び予算管理について

令和３年度の一般会計の実質収支額は９億2,507万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は4.2%となり、望ましい割合とされる３～５％の範囲の数値となっており、予算管理は概ね適正に行われたものと認められる。

令和３年度一般会計において14回の予算補正が行われたが、増額補正を行いながら年度末において多額の不用額が生じるなどの状況が見受けられた。事業計画及び事業額について十分精査のうえ予算を算定されたい。

イ　食糧費の執行について

食糧費については、平成23年12月制定の新「食糧費執行基準」により、適切に

執行されているが、一部において出席者の範囲が必要最小限でないものも見受けられた。懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行とされたい。

ウ　契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務、予算執行事務及び補助金交付事務は概ね適正に行われていたが、事務処理上一部に軽微な改善を要する事項が認められた。今後一層、研修の充実と指導を徹底し、地方自治法等関係法規、条例・規則等に基づいて的確な事務処理に努められたい。

エ　ふるさと寄附金等について

ふるさと納税制度については、需要に見合った返礼品が数多くあり、寄附金額は企業版と併せて24億9,202万円となり、前年度と比較して増加した。今後も年末などの多忙な時期に多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため、事務手続き等に遺漏のない適正な処理に努められたい。

また、ふるさと納税を含め寄附金はあくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、寄附者の意思を尊重しながら、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

（4）特別会計について

ア　国民健康保険特別会計について

平成30年度の制度改正により長野県が財政運営の責任主体となったが、保険料の賦課徴収は市町村の役割であり、公平公正な国民健康保険特別会計運営のためにも未収金の解消が重要である。

令和3年度においては前年度と比較して2,572万円の大幅な未収金解消がされたことは評価する。しかし依然として6,508万円の未収金があり、さらなる未収金解消に努められたい。

また、国民健康保険税において1,437万円の不納欠損を行っているが、不納欠損については税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

イ　国民健康保険直営診療所特別会計について

令和3年度の受診者数は、長藤診療所は整形外科の診療日を増やしたことにより増加したが、美和診療所はワクチン接種のため診療時間を短縮したことにより減少し、全体の受診者数は減少した。新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、美和診療所は平成22年度以降受診者数が減少してきている。今後の人口減少や高齢化にともなう地域社会の変化を踏まえた、地域の医療体制のあり方について引き続き検討されたい。

ウ　介護保険特別会計について

介護保険料は、依然として765万円の未収金がある。滞納者に対する積極的な取

り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

また、総額 117 万円の不納欠損を行っている。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

エ　公有財産管理活用事業特別会計について

令和３年度は、工業団地用地３か所を５億 3,670 万円で売却した。また、新たに工業団地用地３か所を１億 7,867 万円で取得した。

今後、さらに未活用の公有地の売却を進めるとともに、必要に応じて新たな公有地の取得を行うなど、公有地の管理活用を図られたい。

オ　藤沢財産区特別会計について

令和４年３月３１日をもって藤沢財産区議会が廃止され財産区管理会へ移行した。今後も財産区管理会の適正な運営により、森林の保全・育成に努められたい。

カ　北原財産区特別会計について

令和４年３月３１日をもって北原財産区議会が廃止され財産区管理会へ移行した。今後も財産区管理会の適正な運営により、森林の保全・育成に努められたい。

キ　長藤財産区特別会計について

令和４年３月３１日をもって長藤財産区議会が廃止され財産区管理会へ移行した。今後も財産区管理会の適正な運営により、森林の保全・育成に努められたい。

3　一般会計

（1）決算の概要

令和３年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 36,767,000,000 円であったが、その後 14 回の予算補正により 9,873,000,000 円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 2,089,985,119 円を含め 48,729,985,119 円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額 44,479,272,592 円（前年度比 6.7％減）
歳出総額 43,185,043,121 円（前年度比 7.2％減）
歳入歳出差引額 1,294,229,471 円（前年度比 12.7％増）

この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる 369,162,725 円を除いた
実質収支額は 925,066,746 円となっている。

一般会計決算概要表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	50,299,770,700	48,729,985,119	△ 1,569,785,581	△ 3.1
歳入決算額	47,681,827,398	44,479,272,592	△ 3,202,554,806	△ 6.7
歳出決算額	46,533,200,958	43,185,043,121	△ 3,348,157,837	△ 7.2
歳入歳出差引額(形式収支)	1,148,626,440	1,294,229,471	145,603,031	12.7
翌年度繰越財源	213,283,377	369,162,725	155,879,348	73.1
実質収支額	935,343,063	925,066,746	△ 10,276,317	△ 1.1
単年度収支額	△ 28,934,999	△ 10,276,317	18,658,682	△ 64.5

（2）歳入

ア　歳入の状況

予算現額 48,729,985,119 円(前年度比 3.1％減)、調定額 44,579,769,111 円(前年度比 6.9％減)に対し、収入済額は 44,479,272,592 円で、対予算収入率は 91.3％、対調定収入率は 99.8％となり、前年度と比較して 3,202,554,806 円(6.7％)の減となっている。

歳入決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	48,729,985,119	44,579,769,111	44,479,272,592	25,697,945	74,798,574	91.3	99.8
2年度	50,299,770,700	47,860,389,754	47,681,827,398	39,776,561	138,785,795	94.8	99.6
増減額	△ 1,569,785,581	△ 3,280,620,643	△ 3,202,554,806	△ 14,078,616	△ 63,987,221	—	—
増減率	△ 3.1	△ 6.9	△ 6.7	△ 35.4	△ 46.1	—	—

イ　款別の歳入状況

前年度と比較して、地方特例交付金が 156,342,000 円（206.5%）、法人事業税交付金が 71,897,000 円（99.0%）、寄附金が 608,964,284 円（31.9%）増加した。

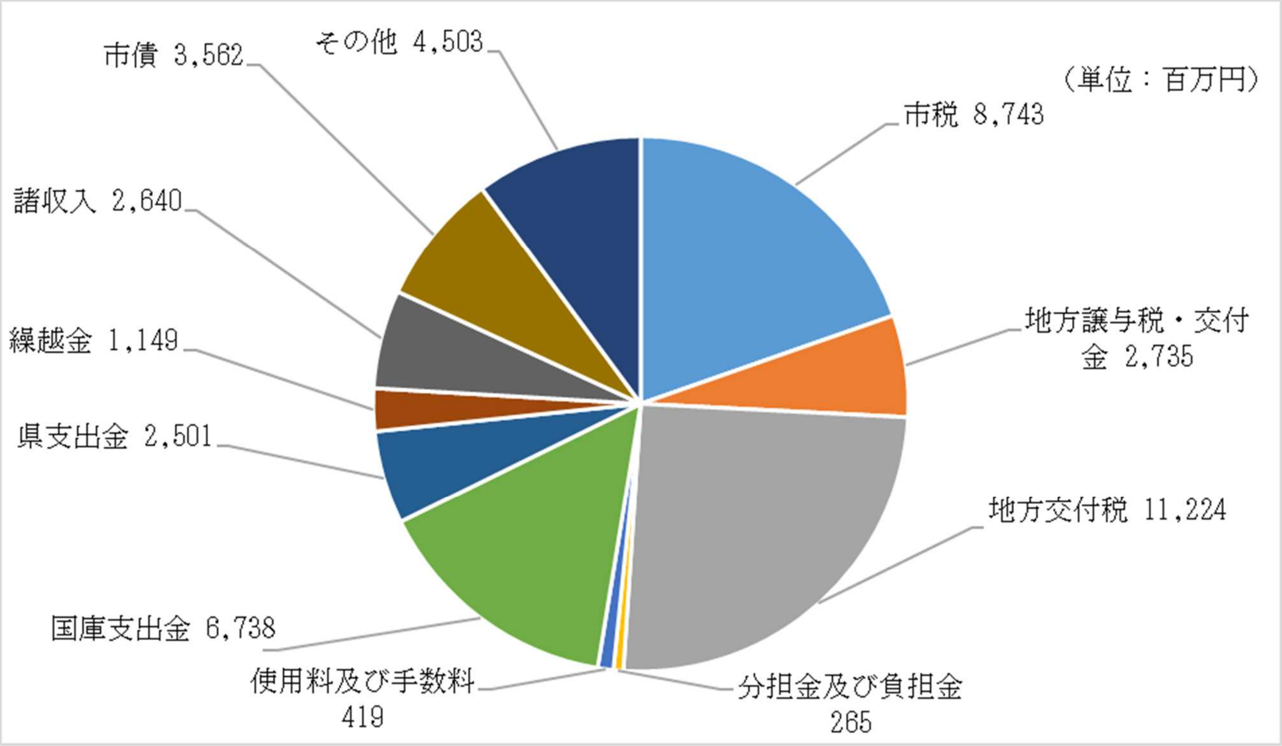
減少した主なものは、国庫支出金が 5,150,190,735 円（43.3%）、市税が 234,345,141 円（2.6%）、分担金及び負担金が 113,017,073 円（29.9%）である。

款別構成比は、地方交付税(25.2%)、市税(19.7%)、国庫支出金(15.1%)、市債（8.0%）、諸収入(5.9%)の順となっている。

款別歳入決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,977,268,554	18.8	8,742,923,413	19.7	△ 234,345,141	△ 2.6
2 地方譲与税	466,563,000	1.0	472,960,000	1.1	6,397,000	1.4
3 利子割交付金	7,784,000	0.0	6,296,000	0.0	△ 1,488,000	△ 19.1
4 配当割交付金	34,317,000	0.1	48,759,000	0.1	14,442,000	42.1
5 株式等譲渡所得割交付金	39,661,000	0.1	52,362,000	0.1	12,701,000	32.0
6 法人事業税交付金	72,603,000	0.2	144,500,000	0.3	71,897,000	99.0
7 地方消費税交付金	1,583,383,000	3.3	1,717,810,000	3.9	134,427,000	8.5
8 ゴルフ場利用税交付金	21,439,680	0.0	22,848,604	0.1	1,408,924	6.6
9 環境性能割交付金	27,962,000	0.1	30,196,000	0.1	2,234,000	8.0
10 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
11 地方特例交付金	75,699,000	0.2	232,041,000	0.5	156,342,000	206.5
12 地方交付税	10,241,476,000	21.5	11,224,465,000	25.2	982,989,000	9.6
13 交通安全対策特別交付金	7,436,000	0.0	6,995,000	0.0	△ 441,000	△ 5.9
14 分担金及び負担金	377,602,835	0.8	264,585,762	0.6	△ 113,017,073	△ 29.9
15 使用料及び手数料	390,323,232	0.8	418,803,754	0.9	28,480,522	7.3
16 国庫支出金	11,888,674,454	24.9	6,738,483,719	15.1	△ 5,150,190,735	△ 43.3
17 県支出金	2,306,405,873	4.8	2,501,483,966	5.6	195,078,093	8.5
18 財産収入	88,670,943	0.2	116,135,252	0.3	27,464,309	31.0
19 寄附金	1,908,375,309	4.0	2,517,339,593	5.7	608,964,284	31.9
20 繰入金	2,066,499,758	4.3	1,869,621,895	4.2	△ 196,877,863	△ 9.5
21 繰越金	1,300,023,762	2.7	1,148,626,440	2.6	△ 151,397,322	△ 11.6
22 諸収入	2,178,301,998	4.6	2,639,697,194	5.9	461,395,196	21.2
23 市債	3,621,357,000	7.6	3,562,339,000	8.0	△ 59,018,000	△ 1.6
歳入合計	47,681,827,398	100.0	44,479,272,592	100.0	△ 3,202,554,806	△ 6.7


（単位：百万円）
市税 8,743
地方譲与税・交付金 2,735
地方交付税 11,224
分担金及び負担金 265
使用料及び手数料 419
国庫支出金 6,738
県支出金 2,501
繰越金 1,149
諸収入 2,640
市債 3,562
その他 4,503

ウ　財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して 430,666,912 円（2.5%）の増加となった。

自主財源のうち増加したものは、その他（主に諸収入）722,084,295 円（9.7%）、財産収入が 27,464,309 円（31.0%）である。

減少した主なものは、市税 234,345,141 円（2.6%）である。

依存財源全体では、3,633,221,718 円（12.0%）の減少となった。減少した主なものは国庫支出金で 5,150,190,735 円（43.3%）である。

自主財源と依存財源の構成比率は 39.9%と 60.1%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から 3.7 ポイント上昇している。

財源別歳入決算額比較表

（単位:円、%）

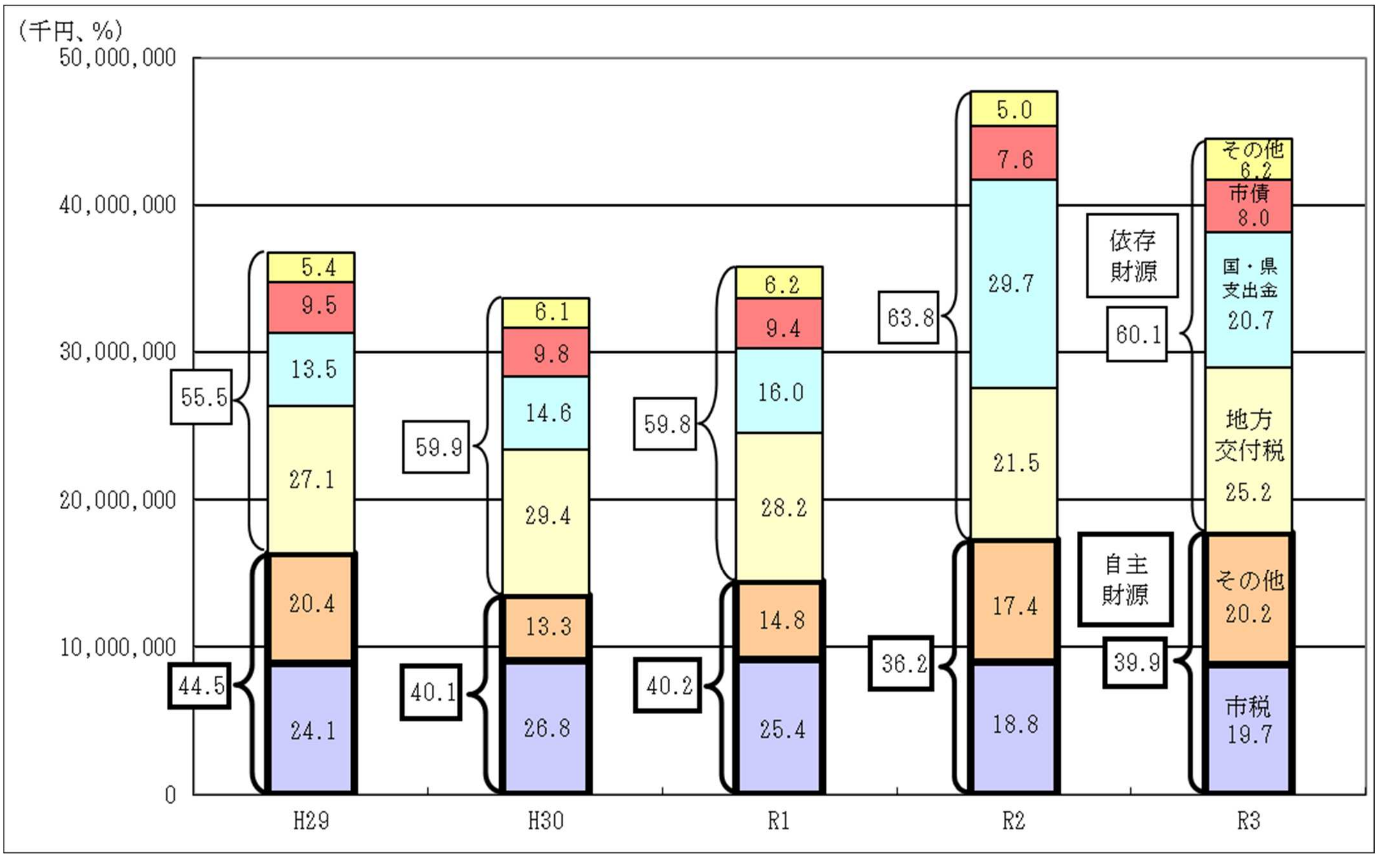
区　分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	市　税	8,977,268,554	18.8	8,742,923,413	19.7	△ 234,345,141	△ 2.6
	分担金及び負担金	377,602,835	0.8	264,585,762	0.6	△ 113,017,073	△ 29.9
	使用料及び手数料	390,323,232	0.8	418,803,754	0.9	28,480,522	7.3
	財産収入	88,670,943	0.2	116,135,252	0.3	27,464,309	31.0
	その他	7,453,200,827	15.6	8,175,285,122	18.4	722,084,295	9.7
自主財源計		17,287,066,391	36.2	17,717,733,303	39.9	430,666,912	2.5
	地方交付税	10,241,476,000	21.5	11,224,465,000	25.2	982,989,000	9.6
	国庫支出金	11,888,674,454	24.9	6,738,483,719	15.1	△ 5,150,190,735	△ 43.3
	県支出金	2,306,405,873	4.8	2,501,483,966	5.6	195,078,093	8.5
	市　債	3,621,357,000	7.6	3,562,339,000	8.0	△ 59,018,000	△ 1.6
	その他	2,336,847,680	5.0	2,734,767,604	6.2	397,919,924	17.0
依存財源計		30,394,761,007	63.8	26,761,539,289	60.1	△ 3,633,221,718	△ 12.0
合　計		47,681,827,398	100.0	44,479,272,592	100.0	△ 3,202,554,806	△ 6.7

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額の推移

（単位：千円、%）

区分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
	市税	8,882,345	24.1	9,018,580	26.8	9,094,424	25.4	8,977,269	18.8	8,742,923	19.7
	その他	7,476,413	20.4	4,462,839	13.3	5,306,341	14.8	8,309,798	17.4	8,974,810	20.2
自主財源 計		16,358,758	44.5	13,481,419	40.1	14,400,764	40.2	17,287,066	36.2	17,717,733	39.9
	地方交付税	9,974,978	27.1	9,907,219	29.4	10,088,345	28.2	10,241,476	21.5	11,224,465	25.2
	国・県支出金	4,941,601	13.5	4,917,475	14.6	5,751,042	16.0	14,195,080	29.7	9,239,968	20.7
	市債	3,504,000	9.5	3,311,598	9.8	3,376,989	9.4	3,621,357	7.6	3,562,339	8.0
	その他	1,997,060	5.4	2,033,700	6.1	2,217,999	6.2	2,336,848	5.0	2,734,768	6.2
依存財源 計		20,417,639	55.5	20,169,992	59.9	21,434,375	59.8	30,394,761	63.8	26,761,539	60.1
合計		36,776,397	100.0	33,651,411	100.0	35,835,139	100.0	47,681,827	100.0	44,479,273	100.0



エ　款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 63,987,221 円(46.1%)の減少となっている。

未収金対策が適切に実施された結果であり、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 14,078,616 円(35.4%)減少している。

款別収入未済額・不納欠損額比較表

（単位:円、%）

区　分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1　市　税	3年度	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	98.9
	2年度	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	98.1
14　分担金及び負担金	3年度	264,629,458	264,585,762	0	43,696	100.0
	2年度	377,651,211	377,602,835	4,680	43,696	100.0
15　使用料及び手数料	3年度	419,039,854	418,803,754	0	236,100	99.9
	2年度	390,644,482	390,323,232	57,600	263,650	99.9
22　諸収入	3年度	2,644,181,645	2,639,697,194	0	4,484,451	99.8
	2年度	2,183,285,270	2,178,301,998	0	4,983,272	99.8
合　計	3年度	12,166,506,642	12,066,010,123	25,697,945	74,798,574	99.2
	2年度	12,102,058,975	11,923,496,619	39,776,561	138,785,795	98.5
	増減額	64,447,667	142,513,504	△ 14,078,616	△ 63,987,221	—
	増減率	0.5	1.2	△ 35.4	△ 46.1	—

オ　款別の歳入決算状況(概要)

第１款　市　　税

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	8,545,400,000	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	102.3	98.9
2年度	8,831,800,000	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	101.6	98.1
増減額	△ 286,400,000	△ 311,822,327	△ 234,345,141	△ 14,016,336	△ 63,460,850	—	—
増減率	△ 3.2	△ 3.4	△ 2.6	△ 35.3	△ 47.5	—	—

税目別収入状況

（単位:円、%）

区　分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1　市 民 税	3	3,839,800,000	3,987,324,798	3,953,788,347	8,803,604	24,732,847	103.0	99.2
	2	3,934,700,000	4,091,834,591	4,022,021,692	11,154,548	58,658,351	102.2	98.3
2　固定資産税	3	3,866,200,000	3,976,672,577	3,922,626,166	15,024,400	39,022,011	101.5	98.6
	2	4,082,600,000	4,208,942,779	4,117,010,121	26,540,169	65,392,489	100.8	97.8
3　軽自動車税	3	286,700,000	299,309,571	293,664,934	1,177,469	4,467,168	102.4	98.1
	2	273,100,000	292,790,134	285,608,704	766,400	6,415,030	104.6	97.5
4　市たばこ税	3	360,000,000	370,505,020	370,505,020	0	0	102.9	100.0
	2	340,000,000	346,682,001	346,682,001	0	0	102.0	100.0
9　都市計画税	3	168,700,000	177,101,519	174,596,746	692,472	1,812,301	103.5	98.6
	2	181,400,000	188,291,757	184,009,286	1,253,164	3,029,307	101.4	97.7
10　入 湯 税	3	24,000,000	27,742,200	27,742,200	0	0	115.6	100.0
	2	20,000,000	21,936,750	21,936,750	0	0	109.7	100.0
合　計	3	8,545,400,000	8,838,655,685	8,742,923,413	25,697,945	70,034,327	102.3	98.9
	2	8,831,800,000	9,150,478,012	8,977,268,554	39,714,281	133,495,177	101.6	98.1

不納欠損事由の内訳

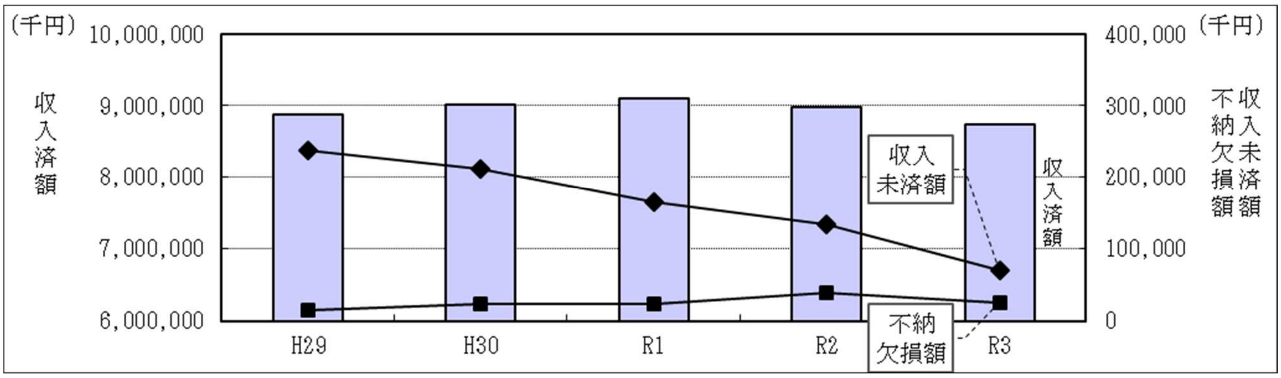
- 地方税法第 15 条の７第４項(執行停止が３年間継続し消滅したもの)：300 件 3,022,765 円
- 同法第 15 条の７第５項(執行停止後直ちに消滅させたもの)：1,117 件 18,251,323 円
- 同法第 18 条(執行停止中に時効により消滅したもの)：651 件 4,423,857 円

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
収 入 済 額	8,882,345	9,018,580	9,094,424	8,977,269	8,742,923	△ 234,346
不 納 欠 損 額	14,015	23,360	23,707	39,714	25,698	△ 14,016
収 入 未 済 額	238,232	211,902	165,157	133,495	70,034	△ 63,461

※第5次徴収対策プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第２款　地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	472,960,000	472,960,000	472,960,000	0	0	100.0	100.0
2年度	463,200,000	466,563,000	466,563,000	0	0	100.7	100.0
増減額	9,760,000	6,397,000	6,397,000	0	0	—	—
増減率	2.1	1.4	1.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　地 方 揮 発 油 譲 与 税	103,691,000	106,688,000	2,997,000	2.9
2　自 動 車 重 量 譲 与 税	301,684,000	305,040,000	3,356,000	1.1
3　地 方 道 路 譲 与 税	0	0	0	—
5　森 林 環 境 譲 与 税	61,188,000	61,232,000	44,000	0.1
合　計	466,563,000	472,960,000	6,397,000	1.4

第３款　利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	6,296,000	6,296,000	6,296,000	0	0	100.0	100.0
2年度	6,000,000	7,784,000	7,784,000	0	0	129.7	100.0
増減額	296,000	△ 1,488,000	△ 1,488,000	0	0	―	―
増減率	4.9	△ 19.1	△ 19.1	―	―	―	―

第４款　配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	48,759,000	48,759,000	48,759,000	0	0	100.0	100.0
2年度	25,000,000	34,317,000	34,317,000	0	0	137.3	100.0
増減額	23,759,000	14,442,000	14,442,000	0	0	―	―
増減率	95.0	42.1	42.1	―	―	―	―

第５款　株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	52,362,000	52,362,000	52,362,000	0	0	100.0	100.0
2年度	22,778,000	39,661,000	39,661,000	0	0	174.1	100.0
増減額	29,584,000	12,701,000	12,701,000	0	0	―	―
増減率	129.9	32.0	32.0	―	―	―	―

第６款　法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	144,500,000	144,500,000	144,500,000	0	0	100.0	100.0
2年度	70,000,000	72,603,000	72,603,000	0	0	103.7	100.0
増減額	74,500,000	71,897,000	71,897,000	0	0	―	―
増減率	106.4	99.0	99.0	―	―	―	―

第７款　地方消費税交付金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	1,717,810,000	1,717,810,000	1,717,810,000	0	0	100.0	100.0
2年度	1,583,000,000	1,583,383,000	1,583,383,000	0	0	100.0	100.0
増減額	134,810,000	134,427,000	134,427,000	0	0	―	―
増減率	8.5	8.5	8.5	―	―	―	―

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	22,849,000	22,848,604	22,848,604	0	0	100.0	100.0
2年度	21,000,000	21,439,680	21,439,680	0	0	102.1	100.0
増減額	1,849,000	1,408,924	1,408,924	0	0	―	―
増減率	8.8	6.6	6.6	―	―	―	―

第９款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	30,196,000	30,196,000	30,196,000	0	0	100.0	100.0
2年度	25,000,000	27,962,000	27,962,000	0	0	111.8	100.0
増減額	5,196,000	2,234,000	2,234,000	0	0	―	―
増減率	20.8	8.0	8.0	―	―	―	―

※令和元年 10 月１日から「自動車取得税」が廃止され、「自動車税環境性能割」が導入された。市道の延長及び面積に応じて県より交付される。

第１１款　地方特例交付金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	232,041,000	232,041,000	232,041,000	0	0	100.0	100.0
2年度	75,699,000	75,699,000	75,699,000	0	0	100.0	100.0
増減額	156,342,000	156,342,000	156,342,000	0	0	—	—
増減率	206.5	206.5	206.5	—	—	—	—

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分		令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	地　方　特　例　交　付　金	75,699,000	68,042,000	△ 7,657,000	△ 10.1
2	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	163,999,000	163,999,000	皆増
合　計		75,699,000	232,041,000	156,342,000	206.5

第１２款　地方交付税

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	11,224,465,000	11,224,465,000	11,224,465,000	0	0	100.0	100.0
2年度	10,241,476,000	10,241,476,000	10,241,476,000	0	0	100.0	100.0
増減額	982,989,000	982,989,000	982,989,000	0	0	—	—
増減率	9.6	9.6	9.6	—	—	—	—

第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	6,995,000	6,995,000	6,995,000	0	0	100.0	100.0
2年度	6,000,000	7,436,000	7,436,000	0	0	123.9	100.0
増減額	995,000	△ 441,000	△ 441,000	0	0	—	—
増減率	16.6	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

第１４款　分担金及び負担金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	246,730,623	264,629,458	264,585,762	0	43,696	107.2	100.0
2年度	395,337,000	377,651,211	377,602,835	4,680	43,696	95.5	100.0
増減額	△ 148,606,377	△ 113,021,753	△ 113,017,073	△ 4,680	0	―	―
増減率	△ 37.6	△ 29.9	△ 29.9	皆減	―	―	―

主なものは、民生費負担金 201,527,747 円などとなっている。

また、収入未済額 43,696 円は老人福祉措置費負担金（滞納繰越分）及び保育所運営費負担金（公立）滞納繰越分である。

第１５款　使用料及び手数料

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	427,914,000	419,039,854	418,803,754	0	236,100	97.9	99.9
2年度	381,095,000	390,644,482	390,323,232	57,600	263,650	102.4	99.9
増減額	46,819,000	28,395,372	28,480,522	△ 57,600	△ 27,550	―	―
増減率	12.3	7.3	7.3	皆減	△ 10.4	―	―

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　使　用　料	280,094,365	315,729,636	35,635,271	12.7
2　手　数　料	110,228,867	103,074,118	△ 7,154,749	△ 6.5
合　計	390,323,232	418,803,754	28,480,522	7.3

使用料の主なものは、住宅使用料 100,785,902 円、火葬場使用料 41,390,500 円、道路占用料 34,017,791 円、学童クラブ使用料 25,017,900 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 65,235,294 円、戸籍手数料等の総務手数料 32,571,804 円などとなっている。

収入未済額 236,100 円(前年度比 10.4%減)は、有線テレビ使用料 136,400 円、住宅使用料・市営住宅駐車場使用料 95,200 円、霊園管理手数料 4,500 円である。

第１６款　国庫支出金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	7,827,450,619	6,738,483,719	6,738,483,719	0	0	86.1	100.0
2年度	12,546,850,000	11,888,674,454	11,888,674,454	0	0	94.8	100.0
増減額	△ 4,719,399,381	△ 5,150,190,735	△ 5,150,190,735	0	0	―	―
増減率	△ 37.6	△ 43.3	△ 43.3	―	―	―	―

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　国　庫　負　担　金	2,249,080,566	2,721,113,316	472,032,750	21.0
2　国　庫　補　助　金	9,622,012,541	3,999,541,042	△ 5,622,471,499	△ 58.4
3　委　託　金	17,581,347	17,829,361	248,014	1.4
合　計	11,888,674,454	6,738,483,719	△ 5,150,190,735	△ 43.3

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金 959,126,889 円、障害者福祉費負担金 1,009,746,514 円、生活保護費等負担金 226,679,631 円などである。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金（子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金）1,019,500,000 円、商工費補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）431,843,000 円、道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金）247,423,000 円などである。

委託金の主なものは、国民年金費委託金 14,637,617 円である。

第１７款　県支出金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	4,240,422,500	2,501,483,966	2,501,483,966	0	0	59.0	100.0
2年度	2,803,789,000	2,306,405,873	2,306,405,873	0	0	82.3	100.0
増減額	1,436,633,500	195,078,093	195,078,093	0	0	—	—
増減率	51.2	8.5	8.5	—	—	—	—

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　県負担金	1,032,642,533	1,071,077,904	38,435,371	3.7
2　県補助金	1,132,948,172	1,240,794,091	107,845,919	9.5
3　委託金	140,815,168	189,611,971	48,796,803	34.7
合　計	2,306,405,873	2,501,483,966	195,078,093	8.5

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金481,725,814円、保険基盤安定負担金325,038,921円、児童福祉費負担金246,078,360円などである。

県補助金の主なものは、商工費補助金159,200,000円、福祉医療費補助金126,920,000円などである。

委託金の主なものは、徴税費委託金117,270,932円である。

第１８款　財産収入

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	117,004,000	116,135,252	116,135,252	0	0	99.3	100.0
2年度	83,785,000	88,670,943	88,670,943	0	0	105.8	100.0
増減額	33,219,000	27,464,309	27,464,309	0	0	—	—
増減率	39.6	31.0	31.0	—	—	—	—

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　財産運用収入	60,999,604	58,028,458	△ 2,971,146	△ 4.9
2　財産売払収入	27,671,339	58,106,794	30,435,455	110.0
合　計	88,670,943	116,135,252	27,464,309	31.0

第１９款　寄附金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	2,557,336,000	2,517,339,593	2,517,339,593	0	0	98.4	100.0
2年度	2,049,641,000	1,908,375,309	1,908,375,309	0	0	93.1	100.0
増減額	507,695,000	608,964,284	608,964,284	0	0	―	―
増減率	24.8	31.9	31.9	―	―	―	―

主なものは、総務費寄附金(ふるさと寄附金)2,452,723,187 円である。

第２０款　繰 入 金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	2,617,528,000	1,869,621,895	1,869,621,895	0	0	71.4	100.0
2年度	2,940,838,000	2,066,499,758	2,066,499,758	0	0	70.3	100.0
増減額	△ 323,310,000	△ 196,877,863	△ 196,877,863	0	0	―	―
増減率	△ 11.0	△ 9.5	△ 9.5	―	―	―	―

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　特　別　会　計　繰　入　金	105,616,954	0	△ 105,616,954	皆減
2　基　　金　　繰　　入　　金	1,960,882,804	1,869,621,895	△ 91,260,909	△ 4.7
合　計	2,066,499,758	1,869,621,895	△ 196,877,863	△ 9.5

基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金（含む繰越）1,147,860,662 円、まちづくり基金繰入金 251,591,328 円である。

第２１款　繰 越 金

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	1,148,626,377	1,148,626,440	1,148,626,440	0	0	100.0	100.0
2年度	1,300,024,700	1,300,023,762	1,300,023,762	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 151,398,323	△ 151,397,322	△ 151,397,322	0	0	―	―
増減率	△ 11.6	△ 11.6	△ 11.6	―	―	―	―

第２２款　諸 収 入

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	2,716,801,000	2,644,181,645	2,639,697,194	0	4,484,451	97.2	99.8
2年度	2,166,901,000	2,183,285,270	2,178,301,998	0	4,983,272	100.5	99.8
増減額	549,900,000	460,896,375	461,395,196	0	△ 498,821	—	—
増減率	25.4	21.1	21.2	—	△ 10.0	—	—

項別収入状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　延滞金加算金及び過料	15,873,596	13,784,526	△ 2,089,070	△ 13.2
2　預　金　利　子	177,125	439,856	262,731	148.3
3　貸付金元利収入	547,604,600	674,833,666	127,229,066	23.2
4　受託事業収入	2,465,892	2,312,550	△ 153,342	△ 6.2
5　雑　入	1,612,180,785	1,948,326,596	336,145,811	20.9
合　計	2,178,301,998	2,639,697,194	461,395,196	21.2

収入未済額 4, 484, 451 円(前年度比 10. 0%減)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金（含む滞繰）4, 478, 588 円が主なものである。

第２３款　市　債

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	4,325,539,000	3,562,339,000	3,562,339,000	0	0	82.4	100.0
2年度	4,260,557,000	3,621,357,000	3,621,357,000	0	0	85.0	100.0
増減額	64,982,000	△ 59,018,000	△ 59,018,000	0	0	―	―
増減率	1.5	△ 1.6	△ 1.6	―	―	―	―

市債借入・償還状況

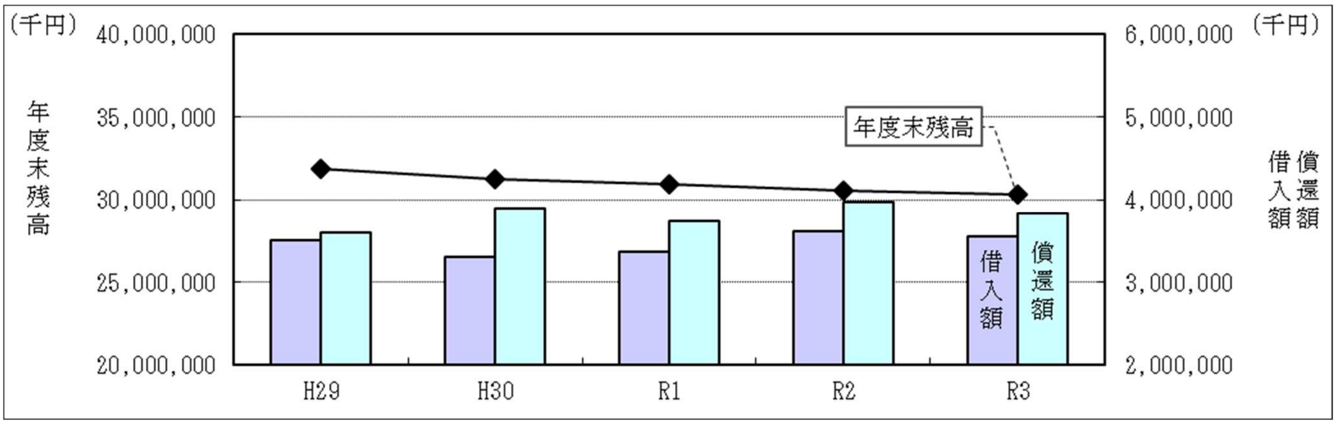
（単位：円、％）

区分	借入額	償還額	年度末残高	実質公債費比率
3年度	3,562,339,000	3,828,985,447	30,310,089,252	6.9
2年度	3,621,357,000	3,978,850,819	30,576,735,699	7.8
増減額	△ 59,018,000	△ 149,865,372	△ 266,646,447	△ 0.9
増減率	△ 1.6	△ 3.8	△ 0.9	―

市債借入額・償還額・残高の推移

（単位：千円、％）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						増減額	増減率
借　入　額	3,504,000	3,311,598	3,376,989	3,621,357	3,562,339	△ 59,018	△ 1.6
償　還　額	3,606,909	3,904,901	3,749,095	3,978,851	3,828,985	△ 149,866	△ 3.8
年 度 末 残 高	31,899,638	31,306,335	30,934,230	30,576,736	30,310,089	△ 266,647	△ 0.9



（３）歳出

ア　歳出の状況

予算現額 48,729,985,119 円(前年度比 3.1%減)に対し、支出済額は 43,185,043,121 円(前年度比 7.2%減)、翌年度繰越額 3,675,409,725 円(前年度比 75.9%増)、不用額 1,869,532,273 円(前年度比 11.5%増)となり、対予算執行率は 88.6%となっている。

歳出決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	48,729,985,119	43,185,043,121	3,675,409,725	1,869,532,273	88.6
2年度	50,299,770,700	46,533,200,958	2,089,985,119	1,676,584,623	92.5
増減額	△ 1,569,785,581	△ 3,348,157,837	1,585,424,606	192,947,650	―
増減率	△ 3.1	△ 7.2	75.9	11.5	―

イ　目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して増加した主なものは、総務費 1,286,504,763 円（18.8%）、教育費 613,191,817 円（18.4%）、衛生費 530,116,017 円（12.1%）、災害復旧費が 312,750,634 円（127.0%）などである。

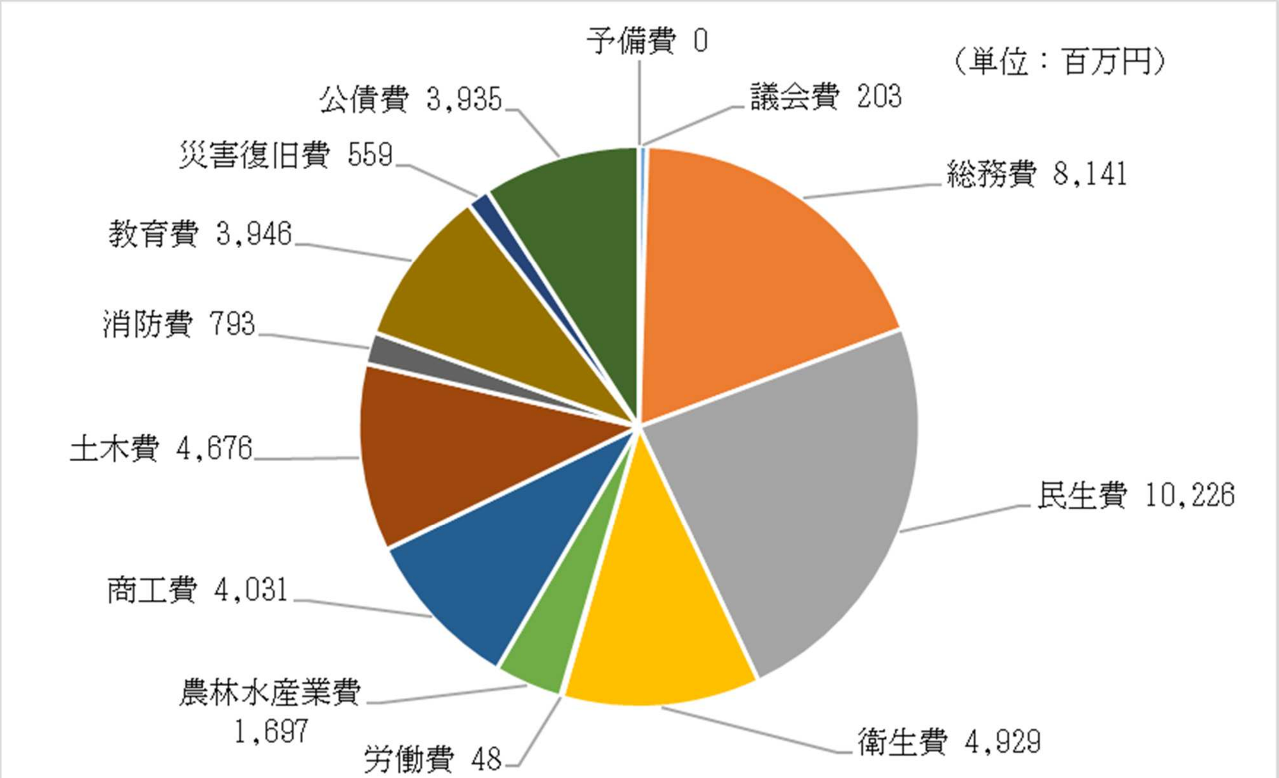
減少した主なものは、民生費 5,645,321,895 円（35.6%）、土木費 336,003,188 円（6.7%）、労働費 197,298,899 円（80.3%）などである。

款別構成比は、民生費(23.7%)、総務費(18.9%）、衛生費(11.4%)の順となっている。

目的別(款別)歳出決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議　会　費	205,858,134	0.4	203,413,654	0.5	△ 2,444,480	△ 1.2
2 総　務　費	6,854,818,518	14.7	8,141,323,281	18.9	1,286,504,763	18.8
3 民　生　費	15,870,822,727	34.1	10,225,500,832	23.7	△ 5,645,321,895	△ 35.6
4 衛　生　費	4,399,055,553	9.5	4,929,171,570	11.4	530,116,017	12.1
5 労　働　費	245,742,746	0.5	48,443,847	0.1	△ 197,298,899	△ 80.3
6 農林水産業費	1,609,401,488	3.5	1,697,221,408	3.9	87,819,920	5.5
7 商　工　費	3,816,472,115	8.2	4,031,154,257	9.3	214,682,142	5.6
8 土　木　費	5,011,665,846	10.8	4,675,662,658	10.8	△ 336,003,188	△ 6.7
9 消　防　費	851,356,007	1.8	793,222,541	1.8	△ 58,133,466	△ 6.8
10 教　育　費	3,333,132,934	7.2	3,946,324,751	9.2	613,191,817	18.4
11 災害復旧費	246,189,473	0.5	558,940,107	1.3	312,750,634	127.0
12 公　債　費	4,088,685,417	8.8	3,934,664,215	9.1	△ 154,021,202	△ 3.8
14 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	―
歳 出 合 計	46,533,200,958	100.0	43,185,043,121	100.0	△ 3,348,157,837	△ 7.2



ウ　性質別経費の歳出状況

性質別経費の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が38.5%（前年度比5.6ポイント増）、投資的経費が14.6%（前年度比1.5ポイント増）、その他の経費が46.9%（前年度比7.1ポイント減）となっている。

前年度と比較して義務的経費では、扶助費が1,570,685千円(32.6%)増加し、人件費が69,891千円(1.1%)、公債費が170,290千円（4.2%）減少している。

投資的経費では、主に災害復旧事業費が324,220千円(134.0%)増加している。

その他の経費で増加したものは、物件費769,708千円（14.3%）、

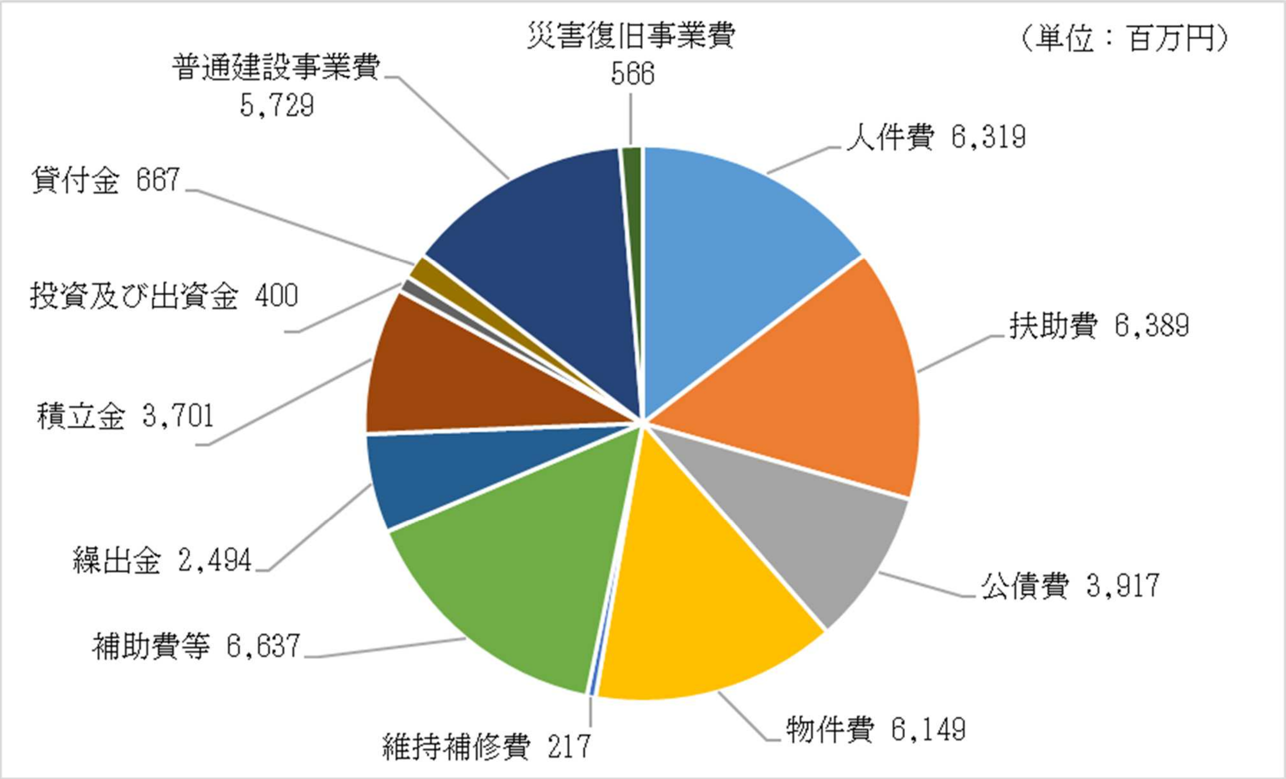
積立金930,346千円（33.6%）などである。

減少したものは、補助費等6,759,354千円(50.5%)などである。

性質別歳出決算額年度別比較表

（単位:千円、%）

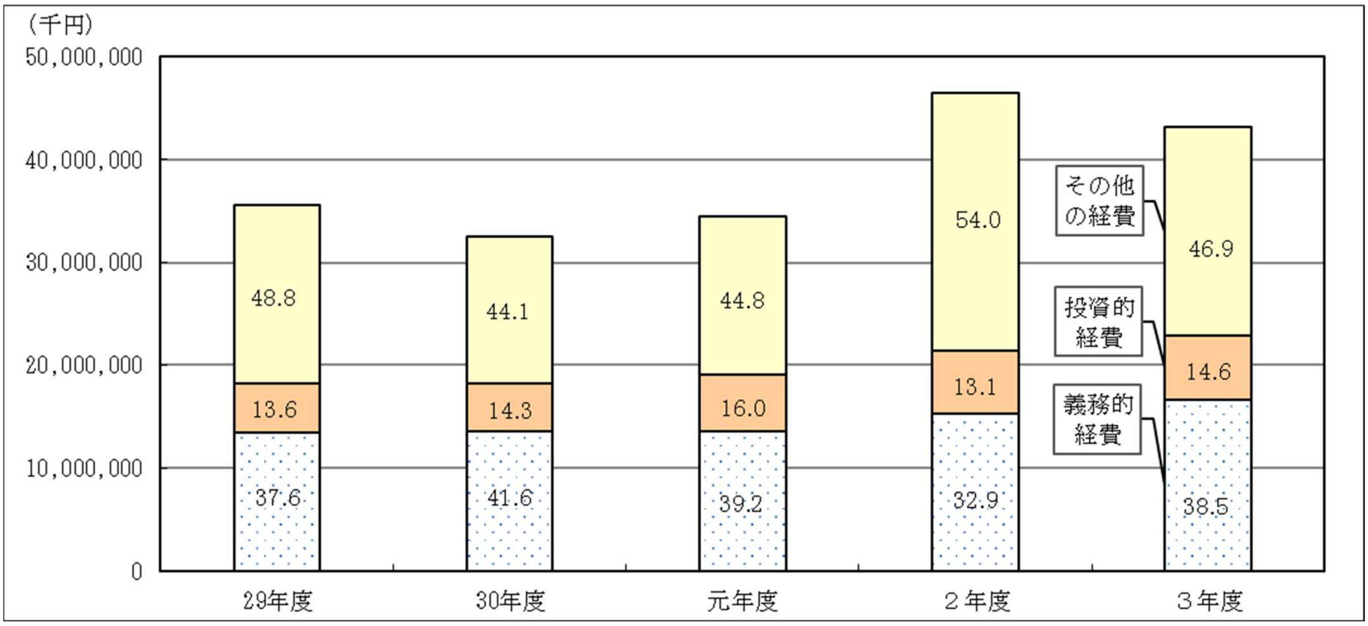
区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人件費	6,388,717	13.7	6,318,826	14.6	△ 69,891	△ 1.1
扶助費	4,818,748	10.4	6,389,433	14.8	1,570,685	32.6
公債費	4,086,948	8.8	3,916,658	9.1	△ 170,290	△ 4.2
義務的経費計	15,294,413	32.9	16,624,917	38.5	1,330,504	8.7
普通建設事業費	5,844,754	12.6	5,729,094	13.3	△ 115,660	△ 2.0
災害復旧事業費	241,897	0.5	566,117	1.3	324,220	134.0
投資的経費計	6,086,651	13.1	6,295,211	14.6	208,560	3.4
物件費	5,379,228	11.5	6,148,936	14.2	769,708	14.3
維持補修費	224,543	0.5	216,539	0.5	△ 8,004	△ 3.6
補助費等	13,396,104	28.8	6,636,750	15.4	△ 6,759,354	△ 50.5
繰出金	2,439,525	5.2	2,493,926	5.8	54,401	2.2
積立金	2,771,040	5.9	3,701,386	8.6	930,346	33.6
投資及び出資金	400,000	0.9	400,000	0.9	0	0.0
貸付金	541,697	1.2	667,378	1.5	125,681	23.2
その他の経費計	25,152,137	54.0	20,264,915	46.9	△ 4,887,222	△ 19.4
歳出合計	46,533,201	100.0	43,185,043	100.0	△ 3,348,158	△ 7.2



性質別歳出決算額の推移

（単位:千円、%）

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,412,148	37.6	13,519,266	41.6	13,545,498	39.2	15,294,413	32.9	16,624,917	38.5
投資的経費	4,824,236	13.6	4,645,015	14.3	5,502,501	16.0	6,086,651	13.1	6,295,211	14.6
その他の経費	17,405,072	48.8	14,336,456	44.1	15,487,116	44.8	25,152,137	54.0	20,264,915	46.9
歳　出　合　計	35,641,456	100.0	32,500,737	100.0	34,535,115	100.0	46,533,201	100.0	43,185,043	100.0



エ　款別の歳出決算状況(概要)

第１款　議 会 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	208,213,000	203,413,654	0	4,799,346	97.7
2年度	210,762,000	205,858,134	0	4,903,866	97.7
増減額	△ 2,549,000	△ 2,444,480	0	△ 104,520	―
増減率	△ 1.2	△ 1.2	―	△ 2.1	―

第２款　総 務 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	8,723,579,000	8,141,323,281	133,584,500	448,671,219	93.3
2年度	7,364,113,149	6,854,818,518	29,105,000	480,189,631	93.1
増減額	1,359,465,851	1,286,504,763	104,479,500	△ 31,518,412	―
増減率	18.5	18.8	359.0	△ 6.6	―

項別支出状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　管　理　費	6,222,043,587	7,488,368,541	1,266,324,954	20.4
2　徴　　税　　費	377,327,524	355,231,660	△ 22,095,864	△ 5.9
3　戸籍住民基本台帳費	172,270,979	169,738,972	△ 2,532,007	△ 1.5
4　選　　挙　　費	15,531,755	87,198,908	71,667,153	461.4
5　統　計　調　査　費	39,686,192	12,657,128	△ 27,029,064	△ 68.1
6　監　査　委　員　費	27,958,481	28,128,072	169,591	0.6
合　計	6,854,818,518	8,141,323,281	1,286,504,763	18.8

総務管理費の増の主なものは、

ふるさと応援基金及びミドリナ基金への積立金 2,498,409,187 円によるものである。

翌年度繰越額は、長谷総合支所建設ほか工事実施設計、市長選挙、市議会議員選挙ほか 133,584,500 円である。

第３款　民 生 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	10,919,545,260	10,225,500,832	262,527,785	431,516,643	93.6
2年度	16,093,023,400	15,870,822,727	0	222,200,673	98.6
増減額	△ 5,173,478,140	△ 5,645,321,895	262,527,785	209,315,970	―
増減率	△ 32.1	△ 35.6	皆増	94.2	―

項別支出状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　社　会　福　祉　費	11,732,416,229	4,752,114,641	△ 6,980,301,588	△ 59.5
2　児　童　福　祉　費	3,811,107,227	5,069,279,665	1,258,172,438	33.0
3　生　活　保　護　費	327,099,271	403,806,526	76,707,255	23.5
4　災　害　救　助　費	200,000	300,000	100,000	50.0
合　計	15,870,822,727	10,225,500,832	△ 5,645,321,895	△ 35.6

社会福祉費の減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策（社会福祉）648,930,026 円によるものである。

児童福祉費の増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策（児童福祉）1,125,186,645 円によるものである。

生活保護費の増の主なものは、生活保護扶助によるものである。

第４款　衛 生 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	5,166,782,619	4,929,171,570	25,000,000	212,611,049	95.4
2年度	4,607,665,000	4,399,055,553	48,802,619	159,806,828	95.5
増減額	559,117,619	530,116,017	△ 23,802,619	52,804,221	―
増減率	12.1	12.1	△ 48.8	33.0	―

項別支出状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　保　健　衛　生　費	3,925,445,811	4,370,544,762	445,098,951	11.3
2　清　掃　費	473,609,742	558,626,808	85,017,066	18.0
合　計	4,399,055,553	4,929,171,570	530,116,017	12.1

保健衛生費の増の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用によるものである。

清掃費の増の主なものは、鳩吹クリーンセンター処分場後利用事業によるものである。

翌年度繰越額は、横山バイクパークコース整備工事25,000,000円である。

第５款　労 働 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	51,470,000	48,443,847	0	3,026,153	94.1
2年度	253,044,000	245,742,746	0	7,301,254	97.1
増減額	△ 201,574,000	△ 197,298,899	0	△ 4,275,101	―
増減率	△ 79.7	△ 80.3	―	△ 58.6	―

労働費の減の主なものは、奨学金返還支援基金への積立金によるものである。

第６款　農林水産業費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,420,635,000	1,697,221,408	2,561,491,440	161,922,152	38.4
2年度	1,971,383,000	1,609,401,488	261,357,000	100,624,512	81.6
増減額	2,449,252,000	87,819,920	2,300,134,440	61,297,640	—
増減率	124.2	5.5	880.1	60.9	—

項別支出状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　農　業　費	1,173,043,942	1,261,266,136	88,222,194	7.5
2　林　業　費	436,357,546	435,955,272	△ 402,274	△ 0.1
合　計	1,609,401,488	1,697,221,408	87,819,920	5.5

農業費の増の主なものは、米価下落緊急支援、半農テレワーカーの創造推進事業業務委託などによるものである。

翌年度繰越額は、産地生産基盤パワーアップ事業（国庫）1,229,000 千円、新型コロナウイルス感染症対策（野菜等農業者支援）20,000 千円などで 2,561,491,440 円である。

第７款　商 工 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,408,605,000	4,031,154,257	164,297,000	213,153,743	91.4
2年度	4,193,928,000	3,816,472,115	188,660,000	188,795,885	91.0
増減額	214,677,000	214,682,142	△ 24,363,000	24,357,858	—
増減率	5.1	5.6	△ 12.9	12.9	—

商工費の増の主なものは、仕事と子育ての両立支援拠点整備事業 143,763 千円によるものである。

翌年度繰越額は、工業団地整備工事 119,483 千円などで、164,297,000 円である。

第８款　土 木 費

（単位:円､%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,967,346,711	4,675,662,658	232,620,000	59,064,053	94.1
2年度	5,669,135,300	5,011,665,846	577,314,000	80,155,454	88.4
増減額	△ 701,788,589	△ 336,003,188	△ 344,694,000	△ 21,091,401	—
増減率	△ 12.4	△ 6.7	△ 59.7	△ 26.3	—

項別支出状況

（単位:円､%）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　土　木　管　理　費	203,400,728	175,126,397	△ 28,274,331	△ 13.9
2　道 路 橋 り ょ う 費	1,061,483,222	1,281,506,395	220,023,173	20.7
3　河　　川　　費	34,713,274	28,508,907	△ 6,204,367	△ 17.9
4　都　市　計　画　費	3,057,180,211	2,123,858,996	△ 933,321,215	△ 30.5
5　住　　宅　　費	654,888,411	1,066,661,963	411,773,552	62.9
合　計	5,011,665,846	4,675,662,658	△ 336,003,188	△ 6.7

都市計画費の減の主なものは、環状南線工事によるものである。

道路橋りょう費の増の主なものは、社会資本整備総合交付金事業等 305,601 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、公園施設長寿命化対策事業 32,000 千円、道路メンテナンス事業費補助 22,600 千円など 232,620,000 円である。

第９款　消 防 費

（単位:円､%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	801,617,000	793,222,541	0	8,394,459	99.0
2年度	872,387,000	851,356,007	11,484,000	9,546,993	97.6
増減額	△ 70,770,000	△ 58,133,466	△ 11,484,000	△ 1,152,534	—
増減率	△ 8.1	△ 6.8	皆減	△ 12.1	—

消防費の減の主なものは、上伊那広域連合退職職員の退職手当負担金によるものである。

第１０款　教 育 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,231,512,500	3,946,324,751	42,206,000	242,981,749	93.3
2年度	4,261,760,000	3,333,132,934	595,039,500	333,587,566	78.2
増減額	△ 30,247,500	613,191,817	△ 552,833,500	△ 90,605,817	―
増減率	△ 0.7	18.4	△ 92.9	△ 27.2	―

項別支出状況

（単位:円、%）

区　分	令和2年度支出済額	令和3年度支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　教育総務費	284,107,211	377,732,619	93,625,408	33.0
2　小学校費	778,865,944	777,178,303	△ 1,687,641	△ 0.2
3　中学校費	657,901,634	448,035,808	△ 209,865,826	△ 31.9
4　幼稚園費	0	0	0	―
5　高等学校費	5,855,248	6,097,600	242,352	4.1
6　社会教育費	748,154,516	1,331,005,553	582,851,037	77.9
7　保健体育費	855,583,554	1,003,549,180	147,965,626	17.3
8　人権同和教育費	2,664,827	2,725,688	60,861	2.3
合　計	3,333,132,934	3,946,324,751	613,191,817	18.4

中学校費の減の主なものは、ＧＩＧＡスクールネットワーク工事の完了によるものである。

社会教育費の増の主なものは、西春近公民館の建て替え等によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、学校等における感染症対策等支援事業 24,,300 千円などである。

第１１款　災害復旧費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	843,650,990	558,940,107	253,683,000	31,027,883	66.3
2年度	663,710,620	246,189,473	378,223,000	39,298,147	37.1
増減額	179,940,370	312,750,634	△ 124,540,000	△ 8,270,264	―
増減率	27.1	127.0	△ 32.9	△ 21.0	―

項別支出状況

（単位:円、%）

区　分		令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	農林施設災害復旧費	86,949,025	318,991,879	232,042,854	266.9
2	公共土木施設 災害復旧費	159,240,448	239,948,228	80,707,780	50.7
合　計		246,189,473	558,940,107	312,750,634	127.0

第１２款　公 債 費

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,942,231,000	3,934,664,215	0	7,566,785	99.8
2年度	4,090,503,000	4,088,685,417	0	1,817,583	100.0
増減額	△ 148,272,000	△ 154,021,202	0	5,749,202	―
増減率	△ 3.6	△ 3.8	―	316.3	―

第１４款　予 備 費

（単位:円､%）

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
3年度	30,000,000	50,000,000	35,202,961	44,797,039	44,797,039
2年度	30,000,000	50,000,000	31,643,769	48,356,231	48,356,231
増減額	0	0	3,559,192	△ 3,559,192	△ 3,559,192
増減率	0.0	0.0	11.2	△ 7.4	△ 7.4

充用内訳表

（単位:円）

充用先			充用額
1411	生活保護	扶助費	6,222,260
3211	道路維持	需用費	5,798,944
3211	道路維持	委託料	5,189,767
5705	市単林道災害復旧	使用料及び賃借料	2,980,330
5705	市単林道災害復旧	工事請負費	292,000
5751	市単土木災害復旧	使用料及び賃借料	1,496,330
5751	市単土木災害復旧	工事請負費	4,258,330
5753	現年土木施設災害復旧	委託料	8,965,000
合計			35,202,961

４　特別会計

（１）決算の概要

令和３年度の特別会計は国民健康保険特別会計のほか８会計で、その決算額合計は、

歳入合計　15,568,744,464 円（前年度比 0.1％増）

歳出合計　15,353,829,026 円（前年度比 0.4％増）

歳入歳出差引額　214,915,438 円（前年度比 19.0％減）

収入率で 98.2％、執行率で 96.9％となり、６会計で黒字、１会計で歳入歳出過不足なし、２会計で一般会計からの繰入金により歳入歳出過不足なしであった。

会計別決算総括表

（単位:円、%）

区　分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,715,569,000	6,582,754,708	98.0	6,497,859,047	96.8	84,895,661
国民健康保険直営診療所	187,150,000	171,457,739	91.6	171,457,739	91.6	0
後期高齢者医療	943,130,000	921,796,070	97.7	912,744,144	96.8	9,051,926
介護保険	6,925,921,000	6,946,755,833	100.3	6,835,774,521	98.7	110,981,312
市営駐車場事業	14,020,000	10,368,609	74.0	10,368,609	74.0	0
公有財産管理活用事業	1,055,922,000	925,246,222	87.6	925,246,222	87.6	0
藤沢財産区特別会計	3,961,000	4,054,766	102.4	159,552	4.0	3,895,214
北原財産区特別会計	2,652,000	2,707,473	102.1	42,388	1.6	2,665,085
長藤財産区特別会計	3,280,000	3,603,044	109.8	176,804	5.4	3,426,240
合　計	15,851,605,000	15,568,744,464	98.2	15,353,829,026	96.9	214,915,438
2年度決算額	15,919,631,000	15,555,370,030	97.7	15,290,016,363	96.0	265,353,667
増減額	△ 68,026,000	13,374,434	―	63,812,663	―	△ 50,438,229
増減率	△ 0.4	0.1	―	0.4	―	△ 19.0

（２）国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者は、令和４年３月末現在で 8,663 世帯、13,228 人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で 30.9％(前年度比 0.4％減)、被保険者数で 20.0％(前年度比 0.2％減)となり、年々減少傾向となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに 6,715,569,000 円(前年度比 5.6％増)で、これに対し決算額は、歳入総額 6,582,754,708 円(前年度比 5.1％増)、歳出総額 6,497,859,047 円(前年度比 5.8％増）、歳入歳出差引額 84,895,661 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 98.0％、調定額は 6,663,336,369 円(前年度比 4.5％増)で、対調定収入率は 98.8％となっている。

国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が 2.5％の減、収入済額はほぼ同額となっている。

国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して 25,723,049 円の大幅な減少となったが、依然として 65,076,268 円の収入未済額があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産の差押え等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額は国民健康保険税 14,374,664 円(前年度比 44.2％減)となった。欠損事由の内訳は、執行停止が３年間継続し消滅したものが 186 件 1,597,908 円、執行停止後直ちに消滅させたものが 910 件 10,694,766 円、執行停止中に時効により消滅したものが 326 件 2,081,900 円となっている。不納欠損については、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 96.8％となっている。主なものは、保険給付費 4,423,081,919 円(前年度比 4.2％増)である。

業務の概況の推移

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
加入世帯（世帯）	9,265	8,985	8,709	8,731	8,663	△ 68
市民全体に占める割合（%）	33.8	32.6	31.4	31.3	30.9	△ 0.4
被保険者数（人）	14,977	14,289	13,549	13,479	13,228	△ 251
市民全体に占める割合（%）	21.9	21.0	20.1	20.2	20.0	△ 0.2

歳入決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	6,715,569,000	6,663,336,369	6,582,754,708	14,424,095	66,157,566	98.0	98.8
2年度	6,360,749,000	6,378,132,349	6,260,490,694	25,752,284	91,889,371	98.4	98.2
増減額	354,820,000	285,204,020	322,264,014	△ 11,328,189	△ 25,731,805	—	—
増減率	5.6	4.5	5.1	△ 44.0	△ 28.0	—	—

款別歳入決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　国民健康保険税	1,336,296,003	1,336,639,179	343,176	0.0
4　使用料及び手数料	831,659	725,421	△ 106,238	△ 12.8
5　国庫支出金	13,821,000	1,502,000	△ 12,319,000	△ 89.1
7　県支出金	4,312,297,742	4,512,892,524	200,594,782	4.7
9　財産収入	0	155,000	155,000	皆増
11　繰入金	474,093,881	560,148,241	86,054,360	18.2
12　繰越金	66,608,129	116,098,969	49,490,840	74.3
13　諸収入	56,542,280	54,593,374	△ 1,948,906	△ 3.4
合　計	6,260,490,694	6,582,754,708	322,264,014	5.1

国民健康保険税収入状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	1,215,925,000	1,416,090,111	1,336,639,179	14,374,664	65,076,268	109.9	94.4
2年度	1,292,892,000	1,452,847,604	1,336,296,003	25,752,284	90,799,317	103.4	92.0
増減額	△ 76,967,000	△ 36,757,493	343,176	△ 11,377,620	△ 25,723,049	—	—
増減率	△ 6.0	△ 2.5	0.0	△ 44.2	△ 28.3	—	—

歳出決算状況表

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,715,569,000	6,497,859,047	0	217,709,953	96.8
2年度	6,360,749,000	6,144,391,725	0	216,357,275	96.6
増減額	354,820,000	353,467,322	0	1,352,678	―
増減率	5.6	5.8	―	0.6	―

款別歳出決算額比較表

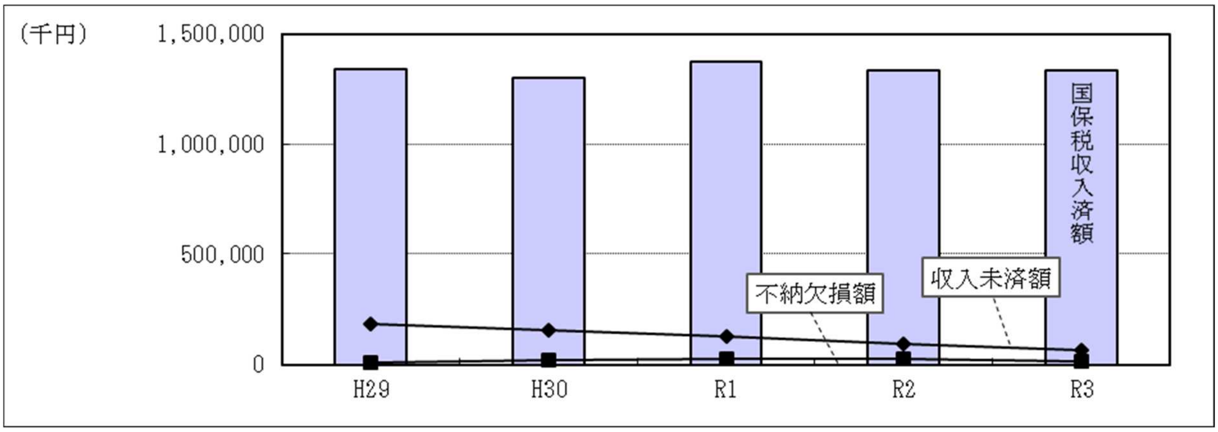
（単位：円、％）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　総務費	111,678,532	102,329,430	△ 9,349,102	△ 8.4
2　保険給付費	4,243,267,157	4,423,081,919	179,814,762	4.2
3　国民健康保険事業費納付金	1,561,230,970	1,612,860,786	51,629,816	3.3
6　保健事業費	71,493,669	74,903,926	3,410,257	4.8
7　基金積立金	100,696,000	204,043,000	103,347,000	102.6
8　公債費	0	0	0	―
9　諸支出金	56,025,397	80,639,986	24,614,589	43.9
10　予備費	0	0	0	―
合　計	6,144,391,725	6,497,859,047	353,467,322	5.8

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額の推移

（単位：千円）

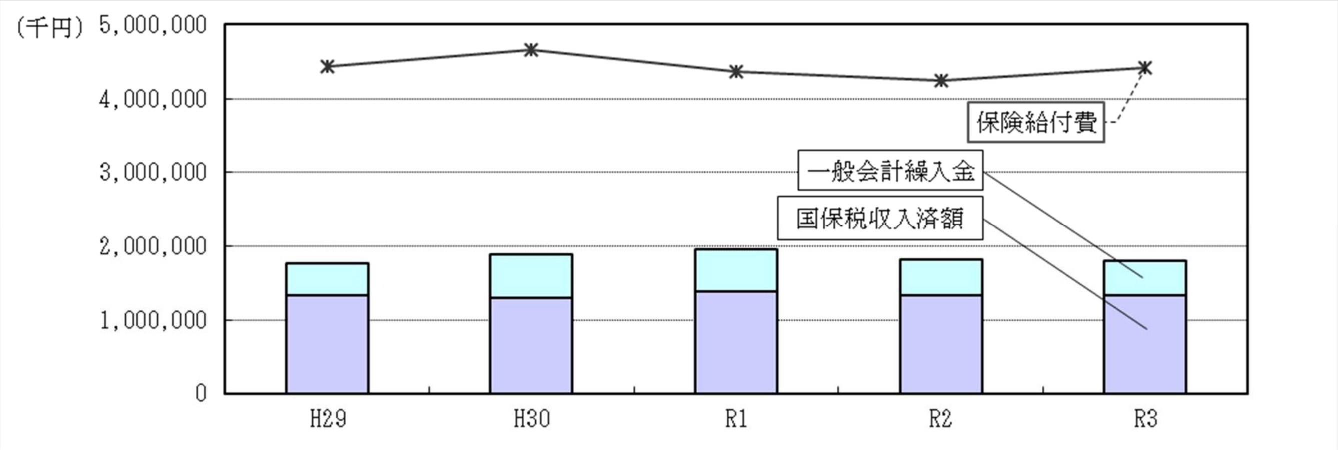
区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
国保税収入済額	1,337,418	1,300,620	1,376,367	1,336,296	1,336,639	343
不納欠損額	10,540	20,369	23,604	25,752	14,375	△ 11,377
収入未済額	186,213	157,304	128,289	90,799	65,076	△ 25,723



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

（単位：千円）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
国保税収入済額	1,337,418	1,300,620	1,376,367	1,336,296	1,336,639	343
一般会計繰入金	423,870	589,806	573,974	474,094	560,148	86,054
保険給付費	4,432,921	4,665,907	4,359,792	4,243,267	4,423,082	179,815
国保基金残高	0	0	0	100,696	304,739	204,043



国民健康保険税収入と保険給付費はともに増加している。

国民健康保険基金への積立を204,043,000円行い、年度末残高は304,739,000円となっている。基準外分も一般会計より繰り入れており、令和３年度においては５億6,014万円を繰り入れている。

（３）国民健康保険直営診療所特別会計

現在は美和診療所、長藤診療所の２箇所を運営しており、令和３年度の受診者数は、長藤診療所は整形外科の診療日を増やしたことにより増加し、美和診療所はワクチン接種のため診療時間を短縮したことにより減少した。全体で受診者数は減少しており、前年度比 712 人減(8.8%減)の 延べ 7,344 人となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに 187,150,000 円(前年度比 8.1%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 171,457,739 円(前年度比 9.1%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 91.6%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となっている。

業務の概況の推移

（単位:人）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
延 べ 受 診 者 数	12,781	9,371	8,838	8,056	7,344	△ 712

歳入決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	187,150,000	171,457,739	171,457,739	0	0	91.6	100.0
2年度	173,150,000	157,087,392	157,087,392	0	0	90.7	100.0
増減額	14,000,000	14,370,347	14,370,347	0	0	―	―
増減率	8.1	9.1	9.1	―	―	―	―

款別歳入決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　診　療　収　入	55,941,674	68,194,865	12,253,191	21.9
2　使 用 料 及 び 手 数 料	5,330,600	5,356,080	25,480	0.5
3　繰　入　金	72,172,827	78,879,582	6,706,755	9.3
4　諸　収　入	2,120,754	6,010,122	3,889,368	183.4
5　市　債	2,300,000	0	△ 2,300,000	皆減
6　サ ー ビ ス 収 入	8,698,537	4,389,090	△ 4,309,447	△ 49.5
10　財　産　収　入	137,000	130,000	△ 7,000	△ 5.1
11　県　支　出　金	1,801,000	8,338,000	6,537,000	363.0
12　国　庫　支　出　金	8,585,000	160,000	△ 8,425,000	△ 98.1
合　計	157,087,392	171,457,739	14,370,347	9.1

歳出決算状況表

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	187,150,000	171,457,739	0	15,692,261	91.6
2年度	173,150,000	157,087,392	0	16,062,608	90.7
増減額	14,000,000	14,370,347	0	△ 370,347	—
増減率	8.1	9.1	—	△ 2.3	—

款別歳出決算額比較表

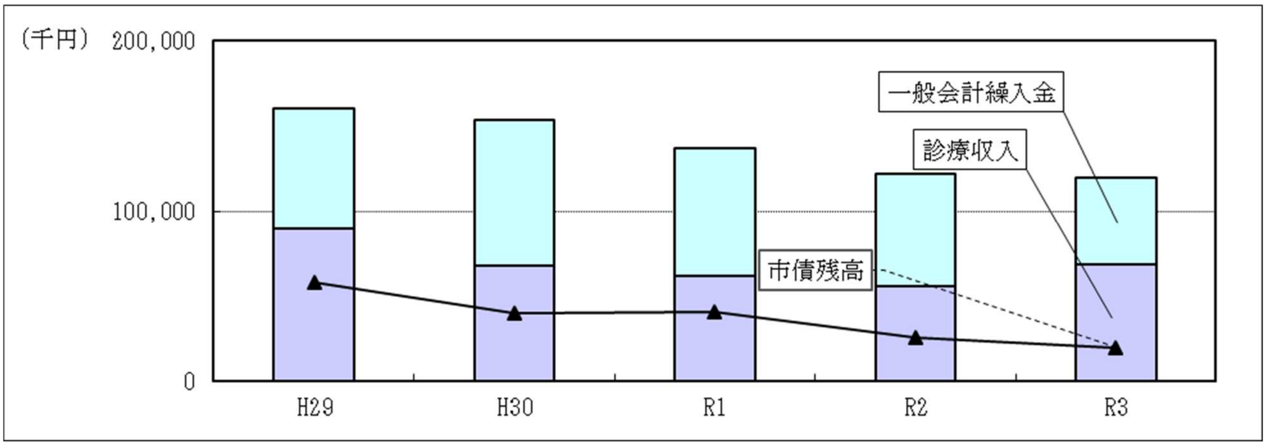
（単位：円、％）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　総　務　費	112,810,377	114,762,980	1,952,603	1.7
2　医　業　費	14,757,658	20,576,842	5,819,184	39.4
3　施　設　整　備　費	3,017,297	21,553,400	18,536,103	614.3
4　公　債　費	17,656,847	5,802,699	△ 11,854,148	△ 67.1
7　鍼　灸　費	8,845,213	8,761,818	△ 83,395	△ 0.9
10　予　備　費	0	0	0	—
合　計	157,087,392	171,457,739	14,370,347	9.1

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

（単位：千円）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
診　療　収　入	89,639	67,729	61,635	55,942	68,195	12,253
一般会計繰入金	70,551	85,856	75,246	65,759	51,129	△ 14,630
市　債　残　高	57,784	39,581	40,699	25,500	19,700	△ 5,800



令和３年度の一般会計繰入金は、２年度に続き減少している。市債残高は、新たな借り入れはなく、5,800,000 円の償還を行い減少している。

（４）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度対象者は、令和４年３月末現在 11,764 人で、市民全体の 17.8％を占めている。

予算現額は、歳入歳出ともに 943,130,000 円（前年度比 1.2％増）で、これに対し決算額は、歳入総額 921,796,070 円（前年度比 0.4％減）、歳出総額 912,744,144 円（前年度比 0.5％減）、歳入歳出差引額 9,051,926 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 97.7％、調定額は 922,677,770 円（前年度比 0.4％減）で、対調定収入率は 99.9％となっている。

歳出は、対予算執行率 96.8％となっている。

業務の概況の推移

（単位：人、％）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
加　入　者　数	11,331	11,553	11,706	11,662	11,764	102
市民全体に占める割合	16.6	17.0	17.4	17.4	17.8	0.4

歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	943,130,000	922,677,770	921,796,070	5,000	876,700	97.7	99.9
2年度	931,570,000	926,708,442	925,960,416	8,600	739,426	99.4	99.9
増減額	11,560,000	△ 4,030,672	△ 4,164,346	△ 3,600	137,274	—	—
増減率	1.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 41.9	18.6	—	—

款別歳入決算額比較表

（単位：円、％）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　後期高齢者医療保険料	718,616,644	713,243,126	△ 5,373,518	△ 0.7
2　使用料及び手数料	45,500	52,500	7,000	15.4
4　繰　入　金	197,076,166	198,673,113	1,596,947	0.8
5　繰　越　金	9,466,866	8,772,526	△ 694,340	△ 7.3
6　諸　収　入	600,240	1,054,805	454,565	75.7
7　国　庫　支　出　金	155,000	0	△ 155,000	皆減
合　計	925,960,416	921,796,070	△ 4,164,346	△ 0.4

後期高齢者医療保険料収入状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	734,096,000	714,124,826	713,243,126	5,000	876,700	97.2	99.9
2年度	723,380,000	719,364,670	718,616,644	8,600	739,426	99.3	99.9
増減額	10,716,000	△ 5,239,844	△ 5,373,518	△ 3,600	137,274	—	—
増減率	1.5	△ 0.7	△ 0.7	△ 41.9	18.6	—	—

歳出決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	943,130,000	912,744,144	0	30,385,856	96.8
2年度	931,570,000	917,187,890	0	14,382,110	98.5
増減額	11,560,000	△ 4,443,746	0	16,003,746	—
増減率	1.2	△ 0.5	—	111.3	—

款別歳出決算額比較表

（単位:円、%）

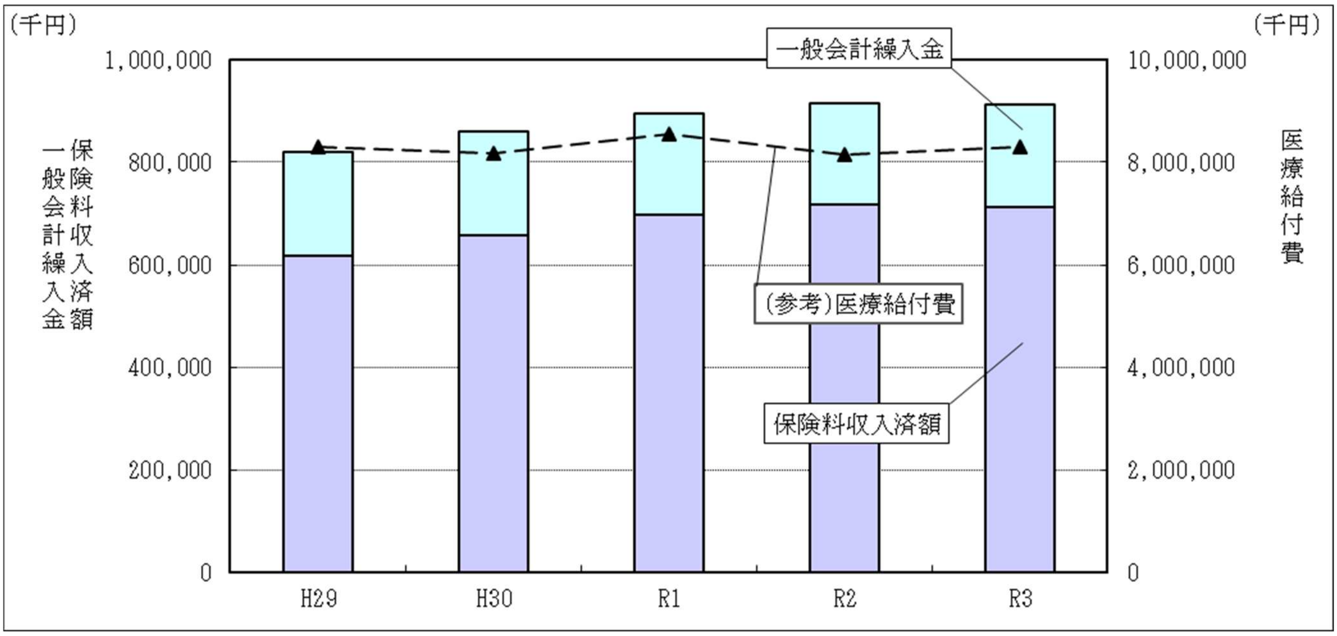
区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	28,395,681	27,396,372	△ 999,309	△ 3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	888,102,369	884,354,872	△ 3,747,497	△ 0.4
3 諸支出金	689,840	992,900	303,060	43.9
合　計	917,187,890	912,744,144	△ 4,443,746	△ 0.5

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

（単位：千円）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
保険料収入済額	617,077	656,296	696,812	718,617	713,243	△ 5,374
一般会計繰入金	202,130	203,694	199,180	197,076	198,673	1,597
(参考)医療給付費	8,291,590	8,164,903	8,550,380	8,230,702	8,305,594	74,892

※　医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入は前年度と比較して減少し、一般会計繰入金は、前年度と比較して増加している。長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうち伊那市分は前年度に比べ増加している。

（５）介護保険特別会計

65 歳以上の第１号被保険者は、令和４年３月末現在 21,136 人（前年度比 63 人増）となり増加傾向にある。介護認定者は 3,548 人で前年度比 84 人の増となっている。

予算現額は、歳入歳出ともに 6,925,921,000 円(前年度比 1.4%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 6,946,755,833 円(前年度比 1.7%増)、歳出総額 6,835,774,521 円(前年度比 2.1%増)、歳入歳出差引額 110,981,312 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 100.3%、調定額は 6,953,512,622 円(前年度比 1.7%増)で、対調定収入率は 99.9%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。収入未済額は昨年と比較し減少しているが、滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損については、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 98.7%である。主なものは、保険給付費 6,269,751,449 円(前年度比 1.0%増)である。

業務の概況の推移

（単位：人）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
第１号被保険者	20,741	20,873	20,959	21,073	21,136	63
介護認定者	3,270	3,375	3,352	3,464	3,548	84

歳入決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	6,925,921,000	6,953,512,622	6,946,755,833	1,172,882	5,583,907	100.3	99.9
2年度	6,831,631,000	6,840,166,506	6,832,253,737	1,578,170	6,334,599	100.0	99.9
増減額	94,290,000	113,346,116	114,502,096	△ 405,288	△ 750,692	―	―
増減率	1.4	1.7	1.7	△ 25.7	△ 11.9	―	―

款別歳入決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　保　険　料	1,366,767,430	1,370,532,280	3,764,850	0.3
3　使用料及び手数料	168,378	138,900	△ 29,478	△ 17.5
4　国庫支出金	1,634,925,325	1,724,997,883	90,072,558	5.5
5　支払基金交付金	1,735,995,622	1,747,390,000	11,394,378	0.7
6　県支出金	991,195,292	940,986,007	△ 50,209,285	△ 5.1
7　財産収入	391,000	392,000	1,000	0.3
8　サービス収入	29,469,260	29,782,560	313,300	1.1
10　繰　入　金	988,226,598	988,896,626	670,028	0.1
11　繰　越　金	73,731,860	134,401,412	60,669,552	82.3
12　諸　収　入	11,382,972	9,238,165	△ 2,144,807	△ 18.8
合　計	6,832,253,737	6,946,755,833	114,502,096	1.7

介護保険料収入状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	1,402,761,000	1,377,289,069	1,370,532,280	1,172,882	5,583,907	97.7	99.5
2年度	1,337,405,000	1,374,680,199	1,366,767,430	1,578,170	6,334,599	102.2	99.4
増減額	65,356,000	2,608,870	3,764,850	△ 405,288	△ 750,692	—	—
増減率	4.9	0.2	0.3	△ 25.7	△ 11.9	—	—

歳出決算状況表

（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,925,921,000	6,835,774,521	0	90,146,479	98.7
2年度	6,831,631,000	6,697,852,325	0	133,778,675	98.0
増減額	94,290,000	137,922,196	0	△ 43,632,196	—
増減率	1.4	2.1	—	△ 32.6	—

款別歳出決算額比較表

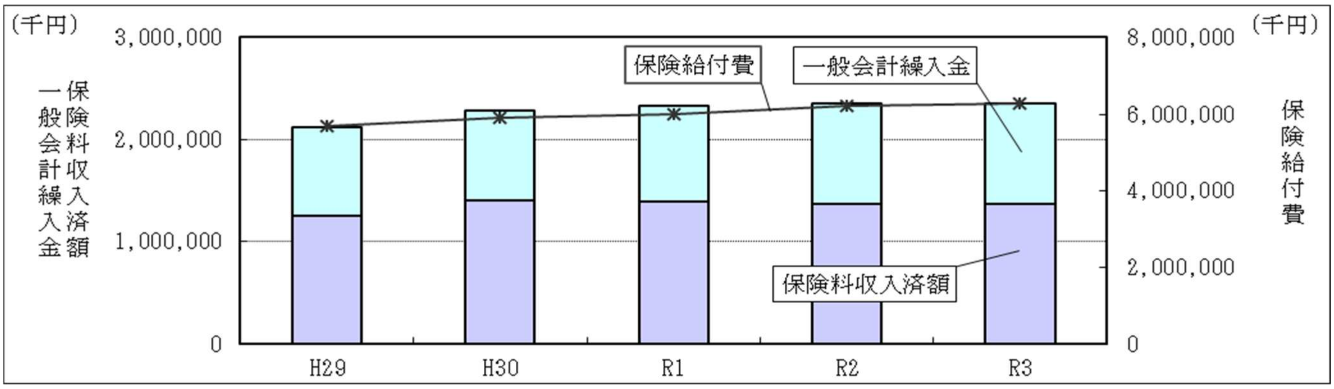
（単位：円、％）

区　分	令和2年度支出済額	令和3年度支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　総務費	104,351,360	99,728,899	△ 4,622,461	△ 4.4
2　保険給付費	6,205,749,954	6,269,751,449	64,001,495	1.0
4　地域支援事業費	299,813,636	292,316,947	△ 7,496,689	△ 2.5
5　介護サービス事業費	43,551,507	35,574,374	△ 7,977,133	△ 18.3
6　基金積立金	13,372,000	81,330,616	67,958,616	508.2
7　公債費	0	0	0	—
8　諸支出金	31,013,868	57,072,236	26,058,368	84.0
9　予備費	0	0	0	—
合　計	6,697,852,325	6,835,774,521	137,922,196	2.1

介護保険料収入済額･一般会計繰入金･保険給付費の推移

（単位：千円）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
保険料収入済額	1,253,848	1,397,992	1,387,114	1,366,767	1,370,532	3,765
一般会計繰入金	868,432	885,862	944,707	988,227	988,896	669
保険給付費	5,685,285	5,897,421	6,004,693	6,205,750	6,269,751	64,001



介護認定者数は増加し、保険給付費は右肩上がりに増加している。

（６）市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 14,020,000 円(前年度比 13.1％増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 10,368,609 円(前年度比 9.0％減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 74.0％、調定額は 10,368,609 円(前年度比 9.0％減)で、対調定収入率は 100.0％となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、指定管理者の収入となる駐車場利用料金が減少したため、令和３年度は指定管理納付金を 22,000,000 円から 5,000,000 円に減額するとともに、一般会計から 5,368,609 円を繰り入れている。

歳出は、対予算執行率 74.0％であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場７か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	14,020,000	10,368,609	10,368,609	0	0	74.0	100.0
2年度	12,400,000	11,394,228	11,394,228	0	0	91.9	100.0
増減額	1,620,000	△ 1,025,619	△ 1,025,619	0	0	—	—
増減率	13.1	△ 9.0	△ 9.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2　繰　越　金	0	0	0	—
4　繰　入　金	9,455,228	5,368,609	△ 4,086,619	△ 43.2
5　諸　収　入	1,939,000	5,000,000	3,061,000	157.9
合　計	11,394,228	10,368,609	△ 1,025,619	△ 9.0

歳出決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	14,020,000	10,368,609	0	3,651,391	74.0
2年度	12,400,000	11,394,228	0	1,005,772	91.9
増減額	1,620,000	△ 1,025,619	0	2,645,619	—
増減率	13.1	△ 9.0	—	263.0	—

款別歳出決算額比較表

（単位:円、%）

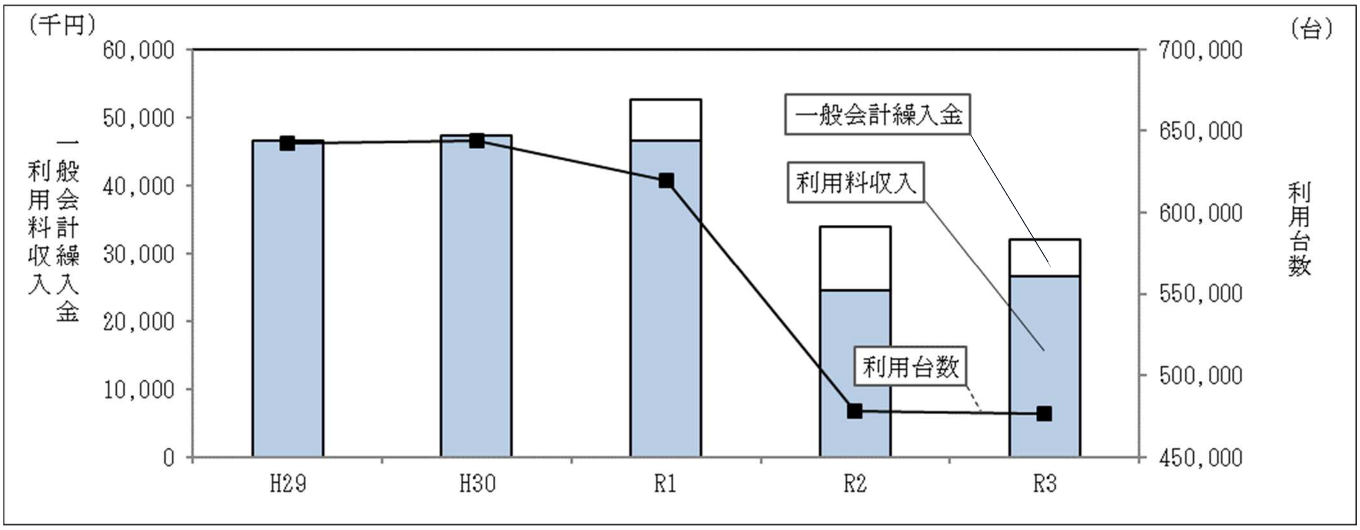
区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　経　営　管　理　費	11,394,228	10,368,609	△ 1,025,619	△ 9.0
2　予　　備　　費	0	0	0	—
合　計	11,394,228	10,368,609	△ 1,025,619	△ 9.0

利用台数･利用料の推移

(単位:千円、台)

区　分	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
利　用　台　数	642,531	643,852	619,466	477,850	476,883	△ 967
利用料収入	46,599	47,272	46,588	24,519	26,612	2,093
一般会計繰入金	0	0	5,938	9,455	5,369	△ 4,086

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



前年度に比べ利用台数は減少、利用料収入は増加している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響が引き続き大きく影響している。

（７）公有財産管理活用事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 1,055,922,000 円（前年度比 34.1％減）で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 925,246,222 円(前年度比 32.0％減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入は、対予算収入率は 87.6％、調定額は 925,246,222 円で対調定収入率は 100.0％となっている。歳入の内訳は、財産収入、土地取得基金からの繰入金である。

歳出は、対予算執行率 87.6％であり、すべて公有財産管理活用費である。

公有地の売却実績は、工業団地用地３か所となっている。

歳入決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	1,055,922,000	925,246,222	925,246,222	0	0	87.6	100.0
2年度	1,602,948,000	1,360,592,893	1,360,592,893	0	0	84.9	100.0
増減額	△ 547,026,000	△ 435,346,671	△ 435,346,671	0	0	—	—
増減率	△ 34.1	△ 32.0	△ 32.0	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　財　産　収　入	316,700,569	537,755,872	221,055,303	69.8
2　繰　入　金	516,892,324	387,490,350	△ 129,401,974	△ 25.0
3　諸　収　入	527,000,000	0	△ 527,000,000	皆減
合　計	1,360,592,893	925,246,222	△ 435,346,671	△ 32.0

歳出決算状況表

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,055,922,000	925,246,222	118,374,000	12,301,778	87.6
2年度	1,602,948,000	1,360,592,893	119,483,000	122,872,107	84.9
増減額	△ 547,026,000	△ 435,346,671	△ 1,109,000	△ 110,570,329	—
増減率	△ 34.1	△ 32.0	△ 0.9	△ 90.0	—

款別歳出決算額比較表

（単位:円、%）

区　分	令和2年度 支出済額	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1　公有財産管理活用費	1,360,592,893	925,246,222	△ 435,346,671	△ 32.0
2　予　備　費	0	0	0	—
合　計	1,360,592,893	925,246,222	△ 435,346,671	△ 32.0

（８）藤沢財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,961,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 4,054,766 円、歳出総額 159,552 円、歳入歳出差引額 3,895,214 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

（９）北原財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 2,652,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 2,707,473 円、歳出総額 42,388 円、歳入歳出差引額 2,665,085 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

(10) 長藤財産区特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 3,280,000 円で、これに対し決算額は、歳入総額 3,603,044 円、歳出総額 176,804 円、歳入歳出差引額 3,426,240 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

8　財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりである。調書は適法に作成されているものと認められた。

財産に関する調書

区分			単位	令和2年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
1　公有財産	土地		㎡	55,020,044.10	△ 32,455.28	54,987,588.82
		行政財産	㎡	2,689,497.98	△ 937.09	2,688,560.89
		普通財産	㎡	52,330,546.12	△ 31,518.19	52,299,027.93
	建物		㎡	372,478.12	△ 2,755.12	369,723.00
		行政財産	㎡	361,182.33	△ 1,142.84	360,039.49
		普通財産	㎡	11,295.79	△ 1,612.28	9,683.51
	山林	面積	㎡	53,401,533.94	0.00	53,401,533.94
		立木の推定蓄積量	㎥	831,304.37	16,626.08	847,930.45
	用益物権	地上権	㎡	192.28	0.00	192.28
		温泉権	ℓ／分	317.5	0.0	317.5
	無体財産権（商標権）		件	28	0	28
	有価証券		千円	10,100	0	10,100
	出資による権利		千円	1,698,746	0	1,698,746
2　重要物品			点	2,444	9	2,453
3　債権	同和対策事業貸付金		千円	113	△ 113	0
4　基金			円	21,154,712,977	2,267,533,729	23,422,246,706
	一般会計に属する基金		円	19,869,036,016	1,831,764,591	21,700,800,607
		財政調整基金	円	5,336,427,596	413,925,338	5,750,352,934
		減債基金	円	852,159,423	318,560,000	1,170,719,423
		職員退職手当基金	円	1,948,497,993	△ 1,461,373	1,947,036,620
		まちづくり基金	円	1,130,721,098	△ 249,850,328	880,870,770
		ふるさと応援基金	円	6,683,037,516	1,059,705,979	7,742,743,495
		高遠町地域振興基金	円	110,682,296	△ 10,403,000	100,279,296
		長谷地域振興基金	円	224,237,233	△ 5,070,071	219,167,162
		福祉基金	円	371,545,156	6,585,901	378,131,057
		文化美術等振興基金	円	274,122,460	422,000	274,544,460
		ごみ処理施設整備基金	円	695,066,000	△ 44,340,000	650,726,000
		さくら基金	円	36,704,097	△ 132,000	36,572,097
		公共施設等管理基金	円	1,274,898,000	366,458,143	1,641,356,143
		ミドリナ基金	円	119,646,744	△ 1,705,782	117,940,962
		ばら基金	円	34,980,404	△ 485,000	34,495,404
		奨学金返還支援基金	円	399,721,000	△ 1,262,000	398,459,000
		まち・ひと・しごと創生基金	円	30,000,000	28,344,000	58,344,000
		新型コロナウイルス対策応援基金	円	346,589,000	△ 47,527,216	299,061,784
	特別会計に属する基金		円	1,285,676,961	435,769,138	1,721,446,099
		国民健康保険基金	円	100,696,000	204,043,000	304,739,000
		診療所整備等基金	円	84,553,821	130,000	84,683,821
		介護給付費準備基金	円	254,708,029	81,330,616	336,038,645
		土地取得基金	円	845,719,111	150,265,522	995,984,633

第９　基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、適正に管理されているものと認められた。また、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。